

【公開版】

日本原燃株式会社	
資料番号	保管廃棄 00-01 <u>R 1</u>
提出年月日	<u>令和3年10月8日</u>

## 設工認に係る補足説明資料

本文、添付書類、補足説明項目への展開（保管廃棄）

（再処理施設）

## 1. 概要

- 本資料は、再処理施設の技術基準に関する規則「第25条 保管廃棄施設」に関して、基本設計方針に記載する事項、添付書類に記載すべき事項、補足説明すべき事項について整理した結果を示すものである。
- 整理にあたっては、「共通06：本文（基本設計方針、仕様表等）、添付書類（計算書、説明書）、添付図面で記載すべき事項」及び「共通07：添付書類等を踏まえた補足説明すべき項目の明確化」を踏まえて実施した。

## 2. 本資料の構成

- 「共通06：本文（基本設計方針、仕様表等）、添付書類（計算書、説明書）、添付図面で記載すべき事項」及び「共通07：添付書類等を踏まえた補足説明すべき項目の明確化」を踏まえて本資料において整理結果を別紙として示し、別紙を以下の通り構成する。
  - 別紙1：基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較  
事業変更許可 本文、添付書類の記載をもとに設定した基本設計方針と発電炉の基本設計方針を比較し、記載程度の適正化等を図る。
  - 別紙2：基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開  
基本設計方針の項目ごとに要求種別、対象設備、添付書類等への展開事項の分類、第1回申請の対象、第2回以降の申請書ごとの対象設備を展開する。
  - 別紙3：基本設計方針の添付書類への展開  
基本設計方針の項目に対して、展開事項の分類をもとに、添付書類単位で記載すべき事項を展開する。  
※当該条文は変更無し条文であり、既認可設工認から添付書類の変更がないため、対象外とする。
  - 別紙4：添付書類の発電炉との比較  
添付書類の記載内容に対して項目単位でその記載程度を発電炉と比較し、記載すべき事項の抜けや論点として扱うべき差がないかを確認する。なお、規則の名称、添付書類の名称など差があることが明らかな項目は比較対象としない（概要などは比較対象外）。  
※当該条文は変更無し条文であり、既認可設工認から添付書類の変更がないため、対象外とする。
  - 別紙5：補足説明すべき項目の抽出  
基本設計方針を起点として、添付書類での記載事項に対して補足が必要な事項を展開する。発電炉の補足説明資料の実績との比較を行い、添付書類等から展開した補足説明資料の項目に追加すべきものを抽出する。  
※当該条文は変更無し条文であり、既認可設工認から添付書類の変更がないため、対象外とする。

- 別紙 6：変更前記載事項の既設工認等との紐づけ  
基本設計方針の変更前の記載事項に対し、既認可等との紐づけを示す。  
※本別紙は、別紙 1 による基本設計方針の記載事項の確定後に示す。

# 別紙

## 保管廃棄00-01 【本文、添付書類、補足説明項目への展開(保管廃棄)】

別紙				備考
資料No.	名称	提出日	Rev	
別紙1	基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較	10/8	1	
別紙2	基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開	10/8	1	
別紙3	基本設計方針の添付書類への展開	-	-	※当該条文は変更無し条文であり、既認可設工認から添付書類の変更がないため、対象外とする。
別紙4	添付書類の発電炉との比較	-	-	※当該条文は変更無し条文であり、既認可設工認から添付書類の変更がないため、対象外とする。
別紙5	補足説明すべき項目の抽出	-	-	※当該条文は変更無し条文であり、既認可設工認から添付書類の変更がないため、対象外とする。
別紙6	変更前記載事項の既設工認等との紐づけ	9/21	0	※本別紙は、別紙1による基本設計方針の記載事項の確定後に示す。

## 別紙 1

基本設計方針の許可整合性、  
発電炉との比較

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第 2 5 条 (保管廃棄施設) (1 / 19)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
<p>第二十五条 放射性廃棄物を保管廃棄する設備であって、放射性廃棄物の崩壊熱及び放射線の照射により発生する熱によって過熱するおそれがあるものは、冷却のための必要な措置を講じ得るように設置されたものでなければならない。①</p> <p>事業指定基準規則 第二十二條 (保管廃棄施設) 再処理施設には、次に掲げるところにより、放射性廃棄物の保管廃棄施設 (安全機能を有する施設に属するものに限る。) を設けなければならない。</p> <p>一 放射性廃棄物を保管廃棄するために必要な容量を有するものとする。④-1, 2</p> <p>二 冷却のための適切な措置が講じられているものであること。⑦</p>	<p>第 2 章 個別項目 5.3 固体廃棄物の廃棄施設 5.3.1 設計基準対象の施設</p> <p>ガラス固化体貯蔵設備及び低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、放射性廃棄物を保管廃棄するために必要な容量を有する設計とする。④-1a, ④-2a</p> <p>また、ガラス固化体貯蔵設備は、ガラス固化体の冷却のための適切な措置を講ずる設計とする。①a, ⑦a</p>	<p>ロ. 再処理施設の一般構造 (7) その他の主要な構造 (i) 安全機能を有する施設 (n) 保管廃棄施設</p> <p>保管廃棄施設の設計に係る基本方針を以下のとおりとする。</p> <p>ガラス固化体貯蔵設備及び低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、放射性廃棄物を保管廃棄するために必要な容量を有する設計とする。④-1a, ④-2a</p> <p>また、ガラス固化体貯蔵設備は、ガラス固化体の冷却のための適切な措置を講ずる設計とする。①a, ⑦a</p>	<p>1. 安全設計 1.7 その他の設計方針 1.7.1 崩壊熱除去に関する設計 (1) 再処理施設は、使用済燃料等から発生する崩壊熱を適切に除去することとし、構造物の温度を適切に維持すること◇◇、また、放射性物質を含む溶液の崩壊熱による機器内での沸騰を防止すること等の過度の温度上昇を防止する設計とする。◇ (2) ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵設備の貯蔵ホールは、換気設備により混合酸化物貯蔵容器を冷却することにより、構造物の温度を適切に維持する設計とする。◇また、ガラス固化体貯蔵設備は、ガラス固化体からの崩壊熱を、崩壊熱により生じる通風力によって流れる冷却空気により除去することにより、ガラス固化体及び構造物の温度を適切に維持する設計とする。◇ (P2 の記載内容と同様の趣旨) (3) 崩壊熱により溶液が沸騰するおそれのある場合は、その他再処理設備の附属施設の安全冷却水系により冷却し、冷却能力の喪失による溶液の沸騰を防止する。さらに、沸騰までの時間的余裕が小さい場合は、独立した 2 系統の安全冷却水系による冷却を行う。また、安全冷却水系により冷却する場合は、塔槽類の冷却コイル又は冷却ジャケットを多重化する設計とする。◇ なお、漏えい液が沸騰するおそれがある場合は、セル等の漏えい液受皿で受けるとともに、安全に移送及び処理ができる設計とする。◇ (4) 崩壊熱除去のために必要な安全上重要な系統及び機器は、動的機器の単一故障を仮定しても、その冷却機能を損なうことのない設計とする。◇</p> <p>1.9 再処理施設に関する「再処理施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則」への適合性</p> <p>1.9.22 保管廃棄施設 第二十二條 再処理施設には、次に掲げるところにより、放射性廃棄物の保管廃棄施設 (安全機能を有する施設に属するものに限る。) を設けなければならない。</p>	<p>第 2 章 個別項目 1. 廃棄物貯蔵設備, 廃棄物処理設備 1.1 廃棄物貯蔵設備</p> <p>放射性廃棄物を貯蔵する設備の容量は、通常運転時に発生する放射性廃棄物の発生量と放射性廃棄物処理設備の処理能力、また、放射性廃棄物処理設備の稼働率を想定した設計とする。 【40 条①】</p>	<p>備考</p>

(当社の記載)  
<不一致の理由>  
発電炉と再処理施設の設備や技術基準規則要求の相違のため基本設計方針の記載が異なる。

(双方の記載)  
<不一致の理由>  
貯蔵容量の方針については同様であるが、発電炉と再処理施設の設備の相違のため基本設計方針の記載が異なる。

**【凡例】**

下線：基本設計方針に記載する事項(丸数字で紐づけ)  
波線：基本設計方針と許可の記載の内容変更部分  
灰色ハッチング：基本設計方針に記載しない事項  
黄色ハッチング：発電炉設工認と基本設計方針の記載内容が一致する箇所  
🗨️：発電炉との差異の理由      🟡：許可からの変更点等

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第25条（保管廃棄施設）（2 / 19）

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
		<p>ト. 放射性廃棄物の廃棄施設の構造及び設備                      (1) 気体廃棄物の廃棄施設                      (iv) 廃棄槽の最大保管廃棄能力                      気体廃棄物の廃棄槽を設置しないので該当なし。②</p> <p>(2) 液体廃棄物の廃棄施設                      (iv) 廃液槽の最大保管廃棄能力                      液体廃棄物の廃液槽を設置しないので該当なし。②</p>	<p>一 放射性廃棄物を保管廃棄するために必要な容量を有するものとする。</p> <p>二 冷却のための適切な措置が講じられているものであること。</p> <p>適合のための設計方針                      第一号についてガラス固化体貯蔵設備は、約8,200本のガラス固化体を貯蔵できる容量を有する設計とする。④</p> <p>低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、燃料被覆管せん断片及び燃料集合体端末片を約2,000本（1,000Lドラム換算）、チャンネルボックス及びバーナブルポイズンを約7,000本（2000ドラム缶換算）、雑固体等を約82,630本（2000ドラム缶換算）貯蔵できる容量を有する設計とする。④</p> <p>なお、雑固体等は、再処理事業の開始から47,783本貯蔵（令和2年2月29日現在）していることから、これ以降の貯蔵容量は、再処理設備本体の運転開始以降の雑固体等（推定年間発生量約5,700本）及びMOX燃料加工施設の雑固体（推定年間発生量約1,000本）を考慮しても、約6年分である。</p> <p>④（P10の記載内容と同様の趣旨）                      また、再処理設備本体の運転開始に先立ち、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設から発生する雑固体及び低レベル濃縮廃液の固化体は、再処理事業の開始から24,628本貯蔵（令和2年2月29日現在）していることから、これ以降の貯蔵容量は約8年分である。④</p> <p>第二号についてガラス固化体貯蔵設備は、冷却空気の流路及び十分な高さの冷却空気出口シャフトを設け、ガラス固化体からの崩壊熱を、崩壊熱により生じる通風力によって流れる冷却空気により除去することにより、ガラス固化体及び構造物の温度を適切に維持する設計とする。①b, ⑦b</p>		<p>①b, ⑦b (P6～)</p>



基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第 2 5 条 (保管廃棄施設) (3 / 19)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
<p>(当社の記載)                      &lt;不一致の理由&gt;                      発電炉と再処理施設の設備                      や技術基準規則要求の相違                      のため記載が異なる。</p>	<p>固体廃棄物の廃棄施設は、高レベル廃液ガラス固化設備 2 系列 (一部 1 系列)、ガラス固化体貯蔵設備、低レベル固体廃棄物処理設備及び低レベル固体廃棄物貯蔵設備で構成し、高レベル廃液ガラス固化設備は、高レベル廃液ガラス固化建屋に、ガラス固化体貯蔵設備は、高レベル廃液ガラス固化建屋及び第 1 ガラス固化体貯蔵建屋に、低レベル固体廃棄物処理設備は、低レベル廃棄物処理建屋及びチャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋に、低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、チャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋、ハル・エンドピース貯蔵建屋、第 1 低レベル廃棄物貯蔵建屋、第 2 低レベル廃棄物貯蔵建屋及び第 4 低レベル廃棄物貯蔵建屋に収納する設計とする。⑤-1a, ⑤-2a</p> <p>【許可からの変更点】                      基本設計方針の記載内容に合わせ                      語尾の記載を適正化。(以下同じ)</p> <p>固体廃棄物の廃棄施設の貯蔵設備は、必要がある場合には増設を考慮した設計とする。④-1b, ④-2b</p>	<p>(3) 固体廃棄物の廃棄施設                      (i) 構造                      固体廃棄物の廃棄施設は、高レベル廃液をガラス固化体に処理する高レベル廃液ガラス固化設備 2 系列 (一部 1 系列)、ガラス固化体を貯蔵するガラス固化体貯蔵設備、低レベル濃縮廃液、廃棄する有機溶媒 (以下「廃溶媒」という。)、チャンネルボックス (以下「C B」という。)、バーナブルポイズン (以下「B P」という。) 及び雑固体を処理する低レベル固体廃棄物処理設備及び低レベル固体廃棄物を貯蔵する低レベル固体廃棄物貯蔵設備で構成する。                      高レベル廃液ガラス固化設備は、高レベル廃液ガラス固化建屋に、ガラス固化体貯蔵設備は、高レベル廃液ガラス固化建屋及び第 1 ガラス固化体貯蔵建屋に、低レベル固体廃棄物処理設備は、低レベル廃棄物処理建屋及びチャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋に、低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、チャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋、ハル・エンドピース貯蔵建屋、第 1 低レベル廃棄物貯蔵建屋、第 2 低レベル廃棄物貯蔵建屋及び第 4 低レベル廃棄物貯蔵建屋に収納する。⑤-1a, ⑤-2a                      高レベル廃液ガラス固化建屋の主要構造は、「ト. (1)(i) 構造」に示す。                      ③                      第 1 ガラス固化体貯蔵建屋の主要構造は、鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄骨造) で、地上 1 階、地下 2 階、建築面積約 5,700m<sup>2</sup> (東棟約 2,900m<sup>2</sup> 及び西棟約 2,800m<sup>2</sup> の一体構造) の建物である。                      低レベル廃棄物処理建屋の主要構造は、鉄筋コンクリート造で、地上 4 階、地下 2 階、建築面積約 9,500m<sup>2</sup> の建物である。                      チャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋の主要構造は、鉄筋コンクリート造で、地上 2 階、地下 1 階、建築面積約 3,500m<sup>2</sup> の建物である。                      ハル・エンドピース貯蔵建屋の主要構造は、鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄骨造) で、地上 2 階、地下 4 階、建築面積約 2,200m<sup>2</sup></p>	<p>7. 放射性廃棄物の廃棄施設                      7.4 固体廃棄物の廃棄施設                      7.4.1 概要                      固体廃棄物の廃棄施設は、各施設及び公益財団法人核物質管理センターが運営する六ヶ所保障措置分析所 (以下「各種施設」という。) で発生する高レベル廃液、低レベル濃縮廃液、廃溶媒、雑固体等をそれぞれの性状に応じて固化、乾燥、熱分解、焼却等の処置を施し容器に詰められた後、又は貯槽に受け入れた後、保管廃棄する施設であり、以下の設備で構成する。また、MOX 燃料加工施設で発生し容器に詰められた雑固体を保管廃棄する。◇                      高レベル廃液ガラス固化設備                      ガラス固化体貯蔵設備                      低レベル固体廃棄物処理設備                      低レベル固体廃棄物貯蔵設備                      なお、各種施設で発生する雑固体は、発生するそれぞれの建屋で、必要な場合には一時集積場所を設定した上で集積・保管し、雑固体に応じた運搬容器に収納した後、クレーン等により運搬車に載せ、低レベル廃棄物処理建屋、第 2 低レベル廃棄物貯蔵建屋、第 4 低レベル廃棄物貯蔵建屋等に運搬し、クレーン等により低レベル固体廃棄物処理設備又は低レベル固体廃棄物貯蔵設備に受け入れる。                      ◇                      また、雑固体のうち、各施設から発生する廃活性炭は、水切りした後、それぞれの建屋で、必要な場合には一時集積場所を設定した上で集積・保管し、ドラム缶に収納した後、クレーン等により運搬車に載せ、第 2 低レベル廃棄物貯蔵建屋、第 4 低レベル廃棄物貯蔵建屋等に運搬し、クレーン等により低レベル固体廃棄物貯蔵設備に受け入れる。                      ◇                      MOX 燃料加工施設で容器に詰められた第 2 低レベル廃棄物貯蔵建屋に運搬された雑固体は、クレーン等により低レベル廃棄物貯蔵設備の第 2 低レベル廃棄物貯蔵系に受け入れる。                      ◇ (P4 の記載内容と同様の趣旨)</p>		<p>④-1b, ④-2b (P16 から)</p>

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第 2 5 条（保管廃棄施設）（4 / 19）

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
<p>(当社の記載)                      &lt;不一致の理由&gt;                      再処理施設特有の設備であるため、基本設計方針の記載が異なる。</p>	<p>低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、再処理施設から発生する低レベル廃棄物を貯蔵するとともに、ウラン・プルトニウム混合酸化燃料加工施設（以下MOX燃料加工施設という。）から発生し容器に詰められた雑固体を貯蔵する設計とする。そのため、低レベル固体廃棄物貯蔵設備の第2低レベル廃棄物貯蔵系をMOX燃料加工施設と共用し、共用によって再処理施設の安全性を損なわない設計とする。⑥a</p>	<p>の建物である。                      第1低レベル廃棄物貯蔵建屋の主要構造は、鉄筋コンクリート造で、地上1階、建築面積約2,700m<sup>2</sup>の建物である。                      第2低レベル廃棄物貯蔵建屋の主要構造は、鉄筋コンクリート造で、地上2階、地下3階、建築面積約4,400m<sup>2</sup>の建物である。                      第4低レベル廃棄物貯蔵建屋の主要構造は、鉄筋コンクリート造で、地上1階、建築面積約2,700m<sup>2</sup>の建物である。④                      第1ガラス固化体貯蔵建屋機器配置概要図を第130図から第133図に、低レベル廃棄物処理建屋機器配置概要図を第140図から第146図に、チャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋機器配置概要図を第147図から第150図に、ハル・エンドピース貯蔵建屋機器配置概要図を第151図から第157図に、第1低レベル廃棄物貯蔵建屋機器配置概要図を第158図に、第2低レベル廃棄物貯蔵建屋機器配置概要図を第159図から第164図に、第4低レベル廃棄物貯蔵建屋機器配置概要図を第165図にそれぞれ示す。④                      低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、再処理施設から発生する低レベル廃棄物を貯蔵するとともに、MOX燃料加工施設から発生し容器に詰められた雑固体を貯蔵する設計とする。そのため、低レベル固体廃棄物貯蔵設備の第2低レベル廃棄物貯蔵系をMOX燃料加工施設と共用し、共用によって再処理施設の安全性を損なわない設計とする。⑥a                      また、ガラス固化体貯蔵設備にはガラス固化体の冷却のため冷却空気の流路及び十分な高さの高レベル廃液ガラス固化建屋及びガラス固化体貯蔵建屋の冷却空気出口シャフト（以下「冷却空気出口シャフト」という。）を設け、ガラス固化体の崩壊熱により生じる通風力によって流れる冷却空気により崩壊熱を除去する構造とする。①                      高レベル廃液ガラス固化設備系統概要図を第44図に、低レベル固体廃棄物処理設備系統概要図を第45図に示す。⑥</p>			

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第 2 5 条 (保管廃棄施設) (5 / 19)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
<p>(当社の記載)                      &lt;不一致の理由&gt;                      再処理施設特有の設備であるため、基本設計方針の記載が異なる。</p>	<p>5.3.1.2 ガラス固化体貯蔵設備</p> <p>ガラス固化体貯蔵設備は、高レベル廃液ガラス固化建屋及び第1 ガラス固化体貯蔵建屋に設置するガラス固化体貯蔵設備で構成する。ガラス固化体貯蔵設備は、高レベル廃液ガラス固化設備にて製造したガラス固化体を受け入れ、保管廃棄する設計とする。⑤-1b</p>	<p>(ii) 主要な設備及び機器の種類                      (a) 高レベル廃液ガラス固化設備⑤                      (第25条 保管廃棄施設に関係ない記載のため省略します。)</p> <p>(b) ガラス固化体貯蔵設備⑤</p> <p>高レベル廃液ガラス固化建屋の貯蔵ピット</p> <p>1 基                      種類 間接自然空冷貯蔵方式                      構成 収納管45 本                      第1 ガラス固化体貯蔵建屋東棟の貯蔵ピット</p> <p>4 基                      種類 間接自然空冷貯蔵方式                      構成 収納管80 本/基                      第1 ガラス固化体貯蔵建屋西棟の貯蔵ピット</p> <p>4 基                      種類 間接自然空冷貯蔵方式                      構成 収納管140 本/基                      第1 ガラス固化体貯蔵建屋床面走行クレーン</p> <p>1 台                      種類 遮蔽容器付床面走行形</p>	<p>7.4.2 高レベル廃液ガラス固化設備⑤                      (第25条 保管廃棄施設に関係ない記載のため省略します。)</p> <p>7.4.3 ガラス固化体貯蔵設備                      7.4.3.1 概要                      ガラス固化体貯蔵設備は、高レベル廃液ガラス固化建屋及び第1 ガラス固化体貯蔵建屋に設置するガラス固化体貯蔵設備で構成する。ガラス固化体貯蔵設備は、高レベル廃液ガラス固化設備にて製造したガラス固化体を受け入れ、保管廃棄する設備である。⑤-1b</p> <p>7.4.3.2 設計方針                      (1) 崩壊熱除去                      ガラス固化体貯蔵設備は、ガラス固化体から発生する崩壊熱によるガラス固化体及び構造物の過度の温度上昇を防止できる設計とする。                      ◇ (P2の記載内容と同様の趣旨)</p> <p>(2) 貯蔵容量                      ガラス固化体貯蔵設備は、適切な貯蔵容量を有する設計とする。                      ◇ (P2の記載内容と同様の趣旨)</p> <p>(3) 落下防止                      ガラス固化体貯蔵設備のガラス固化体受入れクレーン及び第1 ガラス固化体貯蔵建屋床面走行クレーンは、ガラス固化体の落下を防止できる設計とし、トレンチ移送台車はガラス固化体の転倒を防止できる設計とする。◇                      また、万一のガラス固化体の落下によっても、ガラス固化体容器に著しい損傷を与えない設計とする。◇</p> <p>7.4.3.3 主要設備の仕様                      ガラス固化体貯蔵設備の主要設備の仕様を第7.4-2表に示す。◇                      ガラス固化体貯蔵設備概要図として、第1 ガラス固化体貯蔵建屋東棟を第7.4-4図(1)に、第1 ガラス固化体貯蔵建屋西棟を第7.4-4図(2)に示す。また、貯蔵ピット概要図として、第1 ガラス固化体貯蔵建屋東棟を第7.4-5図(1)に、第1 ガラス固化体貯蔵建屋西棟を第7.4-5図(2)に示す。◇</p>		

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第 2 5 条 (保管廃棄施設) (6 / 19)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
	<p>ガラス固化体貯蔵設備は、貯蔵ピット、トレンチ移送台車、ガラス固化体受入れクレーン、第 1 ガラス固化体貯蔵建屋床面走行クレーン、冷却空気入口シャフト及び冷却空気出口シャフトで構成する。⑤-1c</p> <p>ガラス固化体貯蔵設備は、高レベル廃液ガラス固化設備からガラス固化体を受け入れる。ガラス固化体は、高レベル廃液ガラス固化設備のガラス固化体検査室天井クレーンにより高レベル廃液ガラス固化建屋内の貯蔵ピットに搬送し、貯蔵するか、又はトレンチ移送台車により第 1 ガラス固化体貯蔵建屋へ払い出す。高レベル廃液ガラス固化建屋から払い出したガラス固化体は、ガラス固化体受入れクレーンを用いて、トレンチ移送台車から取り出す。取り出したガラス固化体は、第 1 ガラス固化体貯蔵建屋床面走行クレーンにより第 1 ガラス固化体貯蔵建屋内の貯蔵ピットに搬送し、貯蔵する設計とする。⑤-1d</p> <p>ガラス固化体貯蔵設備は、ガラス固化体からの崩壊熱が適切に除去されていることを確認するため、冷却空気の温度を監視する設計とする。③a</p> <p>ガラス固化体貯蔵設備は、冷却空気の流路及び十分な高さの冷却空気出口シャフトを設け、ガラス固化体からの崩壊熱を、崩壊熱により生じる通風力によって流れる冷却空気を収納管と通風管の間に流すことで除去することにより、ガラス固化体及び構造物の温度を適切に維持する設計とする。①b, ⑦b</p>	<p>(当社の記載) &lt;不一致の理由&gt; 再処理施設特有の設備であるため、基本設計方針の記載が異なる。</p> <p>(当社の記載) &lt;不一致の理由&gt; 再処理施設特有の設備であるため、基本設計方針の記載が異なる。</p> <p>(双方の記載) &lt;不一致の理由&gt; 再処理施設特有の設備であるため、基本設計方針の記載が異なる。 また、腐食についての記載は「第 17 条:材料・構造」にて記載する。</p>	<p>7.4.3.4 系統構成及び主要設備 (1) 系統構成 ガラス固化体貯蔵設備は、貯蔵ピット、トレンチ移送台車、ガラス固化体受入れクレーン、第 1 ガラス固化体貯蔵建屋床面走行クレーン、冷却空気入口シャフト及び冷却空気出口シャフトで構成する。⑤-1c</p> <p>ガラス固化体貯蔵設備は、高レベル廃液ガラス固化設備からガラス固化体を受け入れる。ガラス固化体は、高レベル廃液ガラス固化設備のガラス固化体検査室天井クレーンにより高レベル廃液ガラス固化建屋内の貯蔵ピットに搬送し、貯蔵するか、又はトレンチ移送台車により第 1 ガラス固化体貯蔵建屋へ払い出す。高レベル廃液ガラス固化建屋から払い出したガラス固化体は、ガラス固化体受入れクレーンを用いて、トレンチ移送台車から取り出す。取り出したガラス固化体は、第 1 ガラス固化体貯蔵建屋床面走行クレーンにより第 1 ガラス固化体貯蔵建屋内の貯蔵ピットに搬送し、貯蔵する。⑤-1d</p> <p>ガラス固化体貯蔵設備の貯蔵容量は、約8,200本である。◇</p> <p>(2) 主要設備 ガラス固化体貯蔵設備は、ガラス固化体からの崩壊熱により生じる通風力によって流れる冷却空気により適切に崩壊熱を除去する設計とする。 ◇ (P2の記載内容と同様の趣旨) ガラス固化体貯蔵設備は、ガラス固化体からの崩壊熱が適切に除去されていることを確認するため、冷却空気の温度を監視する設計とする。③a</p> <p>a. 貯蔵ピット 貯蔵ピットは、収納管、通風管、支持架構及びプレナム形成板で構成し、ガラス固化体のもつ閉じ込め機能を維持するために、ガラス固化体を収納管内に収納し、収納管と通風管の間に冷却空気を流す構造とする。◇</p>	<p>放射性廃棄物を貯蔵する設備は、放射性廃棄物が漏えいし難い設計とする。また、崩壊熱及び放射線の照射により発生する熱に耐え、かつ、放射性廃棄物に含まれる化学薬品の影響及び不純物の影響により著しく腐食しない設計とする。 【40条2】</p>	<p>①b, ⑦b (P2 から)</p>



基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第 2 5 条 (保管廃棄施設) (7 / 19)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
<p>【「等」の解説】 「天井等」とは貯蔵区域天井部及び側壁部などであり、添付書類で示すため当該箇所では許可の記載を用いた。</p>	<p>冷却空気は、冷却空気入口シャフトから貯蔵ピットの下部に流入し、円環流路を上昇しながらガラス固化体から発生する崩壊熱を除去する。この崩壊熱を除去した空気は、十分な通風力を与える高さの冷却空気出口シャフト排気口から大気中へ放出する設計とする。③b</p> <p>ガラス固化体貯蔵設備は、貯蔵区域の天井等のコンクリート温度が65℃を超えないように断熱材及び貯蔵区域側壁部に空気流路を設けるとともに、上部及び下部プレナム部での空気流路を形成するプレナム形成板を設ける設計とする。③c</p>	<p>(当社の記載) &lt;不一致の理由&gt; 再処理施設特有の設備であるため、基本設計方針の記載が異なる。</p> <p>(当社の記載) &lt;不一致の理由&gt; 再処理施設特有の設備であるため、基本設計方針の記載が異なる。</p>	<p>冷却空気は、高さ約29m (高レベル廃液ガラス固化建屋) 及び高さ約25m (第1 ガラス固化体貯蔵建屋) の冷却空気入口シャフトから貯蔵ピットの下部に流入し、円環流路を上昇しながらガラス固化体から発生する崩壊熱を除去する。この崩壊熱を除去した空気は、十分な通風力を与える高さ約35mの冷却空気出口シャフト排気口から大気中へ放出する。</p> <p>③b 29℃を外気温とし、2.3kWのガラス固化体が全数収納された状態でのガラス固化体の温度は、次のとおりとなる設計とする。</p> <p>高レベル廃液ガラス固化建屋の貯蔵ピット ガラス固化体容器表面温度 約 270℃ ガラス固化体中心温度 約 410℃ 第1 ガラス固化体貯蔵建屋の貯蔵ピット ガラス固化体容器表面温度 約 280℃ ガラス固化体中心温度 約 420℃ この場合、冷却空気の円環流路出口温度は、それぞれ約75℃、約90℃である。</p> <p>◇ また、発熱量の経年変化を考慮しても、冷却空気流量の減少割合に比較し、ガラス固化体の崩壊熱量減少割合の方が大きいと見られるため、ガラス固化体の温度が上昇することはない。◇</p> <p>なお、ガラス固化体からの崩壊熱が適切に除去されていることを確認するため、冷却空気入口、出口温度監視用に冷却空気入口シャフト、冷却空気出口シャフトに温度計を設ける。◇◇</p> <p>また、収納管は、気体廃棄物の廃棄施設の換気設備に接続し、収納管内を負圧に維持する。◇貯蔵ピットは、ガラス固化体貯蔵においてガラス固化体容器が機械的強度上十分耐え得るため積み9段以下の設計とする。◇</p> <p>ガラス固化体貯蔵設備は、貯蔵区域の天井等のコンクリート温度が65℃を超えないように断熱材及び貯蔵区域側壁部に空気流路を設けるとともに、上部及び下部プレナム部での空気流路を形成するプレナム形成板を設ける設計とする。③c</p> <p>収納管及び通風管は、使用環境を考慮し、防食処理 (アルミニウム溶射) した</p>	<p>第 2 章 個別項目 1. 火災防護設備の基本設計方針 (1) 火災発生防止 a. 火災の発生防止対策</p> <p>放射性廃棄物処理設備及び放射性廃棄物貯蔵設備において、崩壊熱が発生し、火災事象に至るような放射性廃棄物を貯蔵しない設計とする。また、放射性物質を含んだ使用済イオン交換樹脂、チャコールフィルタ及びHEPA フィルタは、固体廃棄物として処理を行うまでの間、金属容器や不燃シートに包んで保管する設計とする。</p> <p>放射性廃棄物処理設備及び放射性廃棄物貯蔵設備の換気設備は、火災時に他の火災区域や環境への放射性物質の放出を防ぐために、換気設備の停止及び隔離弁の閉止により、隔離ができる設計とする。 【11 条 21】</p>	<p>(発電炉の記載) &lt;不一致の理由&gt; 発電炉と再処理施設の設備や技術基準要求の相違のため記載が異なる。また、火災に関する事項については、「第 11 条:火災及び爆発の防止」にて記載する。</p>

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第 2 5 条 (保管廃棄施設) (8 / 19)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
	<p>収納管は、万一のガラス固化体の落下時にも、収納管とガラス固化体との間隙を小さくすることにより、収納管内の空気が間隙から排出されにくく、収納管内の空気による圧縮抵抗が働き、ガラス固化体の落下速度、落下衝撃を減少させる効果が働くような設計とする。⑤-1e また、収納管の底部には衝撃吸収体を兼ねたガラス固化体受台を設置し、万一のガラス固化体落下時にもガラス固化体容器に著しい損傷を与えないようにするとともに、収納管の機能を失うような損傷を生じない設計とする。⑤-1f</p>	<div data-bbox="1166 275 1507 453" style="border: 1px solid black; background-color: #FFD700; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>(当社の記載) &lt;不一致の理由&gt; 再処理施設特有の設備であるため、基本設計方針の記載が異なる。</p> </div>	<p>炭素鋼を用いる設計とする。Ⓓ</p> <p>収納管は、万一のガラス固化体の落下時にも、収納管とガラス固化体との間隙を小さくすることにより、収納管内の空気が間隙から排出されにくく、収納管内の空気による圧縮抵抗が働き、ガラス固化体の落下速度、落下衝撃を減少させる効果が働くような設計とする。⑤-1e また、収納管の底部には衝撃吸収体を兼ねたガラス固化体受台を設置し、万一のガラス固化体落下時にもガラス固化体容器に著しい損傷を与えないようにするとともに、収納管の機能を失うような損傷を生じない設計とする。⑤-1f</p> <p>収納管は、貯蔵区域の天井スラブで懸架支持し、通風管は、貯蔵ピットの支持架構で固定支持する。収納管と通風管との間にはスペーサを設け地震時の収納管の荷重をスペーサを介して支持架構で支持する構造とする。さらに、支持架構は、高レベル廃液ガラス固化建屋又は第 1 ガラス固化体貯蔵建屋の側面に固定する。Ⓓ</p> <p>なお、収納管に顕著な変化がないことを確認するために、収納管等の目視等による観察が可能な措置を講ずる。Ⓓ</p> <p>b. トレンチ移送台車 トレンチ移送台車に設置する遮蔽容器は、その中にガラス固化体 1 本を収納できる構造とする。Ⓓ トレンチ移送台車は、遮蔽容器内にガラス固化体の側面に沿うガイドを設けガラス固化体が転倒しない構造とするとともに、遠隔自動運転とし、運転を安全かつ、確実にを行うため、逸走防止のインターロックを設ける。Ⓓ</p> <p>c. ガラス固化体受入れクレーン ガラス固化体受入れクレーンは、ガラス固化体の落下防止のため、つりワイヤを二重化し、フックに脱落防止機構を施すとともに、電源喪失時にもつり荷を保持できるフェイルセーフ機構を有する構造とする。 さらに、ガラス固化体受入れクレーンは、ガラス固化体のつり上げ高さを 9 m 以内に制限できるインターロックを設け、万一のガラス固化体の落下によって</p>		

## 基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第25条（保管廃棄施設）（9 / 19）

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
			<p>もガラス固化体容器に著しい損傷を与えない設計とする。</p> <p>また、ガラス固化体受入れクレーンは、遠隔自動運転とし、運転を安全、かつ、確実に行うため、逸走防止のインターロックを設ける。◇</p> <p>d. 第1 ガラス固化体貯蔵建屋床面走行クレーン</p> <p>第1 ガラス固化体貯蔵建屋床面走行クレーンに設置する遮蔽容器は、ガラス固化体3本、収納管プラグ等を収納できる構造とする。◇</p> <p>第1 ガラス固化体貯蔵建屋床面走行クレーンは、ガラス固化体の落下防止のため、つりワイヤを二重化し、フックに脱落防止機構を施すとともに、電源喪失時にもつり荷を保持できるフェイルセーフ機構を有する構造とする。さらに、第1 ガラス固化体貯蔵建屋床面走行クレーンは、収納管外でのガラス固化体のつり上げ高さを9m以内に制限できるインターロックを設け、万一のガラス固化体の落下によってもガラス固化体容器に著しい損傷を与えない設計とする。</p> <p>また、第1 ガラス固化体貯蔵建屋床面走行クレーンは、遠隔自動運転とし、運転を安全、かつ、確実に行うため、逸走防止のインターロックを設ける。◇</p> <p>e. 冷却空気入口シャフト及び冷却空気出口シャフト</p> <p>冷却空気入口シャフト及び冷却空気出口シャフトは、高レベル廃液ガラス固化建屋又は第1 ガラス固化体貯蔵建屋と一体構造とし、建屋の側面に設ける。◇</p> <p>冷却空気出口シャフトは、ガラス固化体の崩壊熱を除去できる十分な冷却空気の風量を与える高さとする。◇</p> <p>なお、冷却空気出入口シャフトの開口部には異物の侵入を防止する措置を講ずるとともに、入口シャフト底部については目視等による観察及び必要に応じ、じんあい等の除去が可能な措置を講ずる。</p> <p>◇</p> <p>7.4.3.5 試験・検査</p> <p>安全上重要な収納管及び通風管は、据付け検査、外観検査等の品質保証活動のもとに据付けを行う。◇</p>		

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第 2 5 条（保管廃棄施設）（10 / 19）

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
<p>【許可からの変更点】 再処理施設における施設区分に合わせ記載を追加。</p>	<p>5.3.1.4 低レベル固体廃棄物貯蔵設備</p> <p>低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、廃樹脂貯蔵系、ハル・エンドピース貯蔵系、チャンネルボックス・バーナブルポイズン貯蔵系、第1低レベル廃棄物貯蔵系、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系、第2低レベル廃棄物貯蔵系及び第4低レベル廃棄物貯蔵系で構成し、<u>廃樹脂及び廃スラッジ、ハル・エンドピース等を詰めたドラム缶、CB・BPの処理物等を詰めたドラム缶、雑固体を詰めたドラム缶、低レベル濃縮廃液の固化体を詰めたドラム缶又は角型容器の雑固体廃棄物を貯蔵する機能を有する設計とする。</u>⑤-2b</p>	<p>(c) 低レベル固体廃棄物処理設備⑥ (第25条保管廃棄施設に関係ない記載のため省略します。)</p> <p>(d) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備⑤</p> <p>1 式 廃樹脂貯蔵系 ハル・エンドピース貯蔵系 チャンネルボックス・バーナブルポイズン貯蔵系 第1低レベル廃棄物貯蔵系 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系 第2低レベル廃棄物貯蔵系 (MOX燃料加工施設と共用) 第1貯蔵系 第2貯蔵系 第4低レベル廃棄物貯蔵系</p> <p>(双方の記載) &lt;不一致の理由&gt; 発電炉と再処理施設の相違のため記載が異なる。また、汚染拡大防止については、「第10条:閉じ込め」にて記載する。</p>	<p>7.4.4 低レベル固体廃棄物処理設備④ (第25条 保管廃棄施設に関係ない記載のため省略します。)</p> <p>7.4.5 低レベル固体廃棄物貯蔵設備 7.4.5.1 概要 低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、<u>廃樹脂貯蔵系、ハル・エンドピース貯蔵系、チャンネルボックス・バーナブルポイズン貯蔵系、第1低レベル廃棄物貯蔵系、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系、第2低レベル廃棄物貯蔵系及び第4低レベル廃棄物貯蔵系で構成する。</u>⑤-2b 第2低レベル廃棄物貯蔵系は、<u>MOX燃料加工施設と共用する。</u> ④ (P3, 4, 11の記載内容と同様の趣旨)</p> <p>7.4.5.2 設計方針 (1) 閉じ込め 廃樹脂及び廃スラッジを内包する機器は、腐食し難い材料を使用し、かつ、漏えいし難い構造とするとともに液体状の放射性物質が漏えいした場合にも漏えいの拡大を防止し安全に処置できる設計とする。④ ハル・エンドピース貯蔵系の貯蔵プールは、液体状の放射性物質が漏えいし難い構造とするとともに万一の漏えいを検知し、漏えいした液体状の放射性物質を安全に処置できる設計とする。④ (2) 貯蔵等に関する考慮 低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、適切な貯蔵容量を有する設計とする。 ④ (P1の記載内容と同様の趣旨)</p> <p>(3) 共用 低レベル固体廃棄物貯蔵設備の第2低レベル廃棄物貯蔵系は、<u>MOX燃料加工施設と共用し、MOX燃料加工施設から発生する雑固体の性状に対して再処理施設で発生する雑固体と廃棄物特性が同等のものであることを確認して保管する。MOX燃料加工施設から発生する雑固体を考慮しても約6年分の貯蔵容量を有する設計とすることで、共用によって再処理施設の安全性を損なわない設計とする。</u>④ (P3, 4, 11の記載内容と同様の趣</p>	<p>1.3.2 固体状の放射性廃棄物の汚染拡大防止 固体状の放射性廃棄物を貯蔵する設備が設置される発電用原子炉施設は、固体状の放射性廃棄物をドラム缶内に詰める、容器に入れる又はタンク内に貯蔵することによる汚染拡大防止措置を講じることにより、放射性廃棄物による汚染が広がらない設計とする。 【40条3】</p>	



基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第 2 5 条（保管廃棄施設）（11 / 19）

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
<p>【「等」の解説】 「…処理物等」の示す内容は、各処理系で処理（乾燥、熱分解、焼却、圧縮成型、切断等）した廃棄物となり低レベル固体廃棄物処理設備で示すため、当該箇所では許可の記載を用いた。（以下同じ）</p>	<p>低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、各種施設から発生する低レベル固体廃棄物（廃樹脂及び廃スラッジ、ハル・エンドピース、CB及びBPの処理物、低レベル濃縮廃液の処理物、廃溶媒の処理物、雑固体の処理物等）及びMOX燃料加工施設から発生する雑固体を貯蔵する能力を有する設計とする。</p> <p>廃樹脂及び廃スラッジは、貯槽に貯蔵できる設計とする。</p> <p>その他の低レベル固体廃棄物は、ドラム缶等又は容器（ドラム）に詰め、貯蔵室又は貯蔵プールに貯蔵する設計とする。</p> <p>低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、将来必要に応じ増設を考慮した設計とする。</p> <p>⑤-2c</p> <p>a. 廃樹脂貯蔵系 廃樹脂貯蔵系は、使用済燃料の貯蔵施設のプール水浄化系、液体廃棄物の廃棄施設の使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系、低レベル固体廃棄物貯蔵設備のハル・エンドピースを貯蔵する</p>	<p>（当社の記載） &lt;不一致の理由&gt; 再処理施設特有の設備であるため、基本設計方針の記載が異なる。</p>	<p>旨)</p> <p>(4) その他 低レベル固体廃棄物貯蔵設備のうち使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る設備は、再処理設備本体の運転開始に先立ち使用できる設計とする。◇</p> <p>7.4.5.3 主要設備の仕様 低レベル固体廃棄物貯蔵設備の主要設備の仕様を第7.4-7表に示す。◇ なお、低レベル固体廃棄物貯蔵設備のうち使用済燃料の受入れ及び貯蔵に必要な廃樹脂貯槽（使用済燃料受入れ・貯蔵建屋）、第1低レベル廃棄物貯蔵系、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系及び第2低レベル廃棄物貯蔵系の第1貯蔵系は、再処理設備本体の運転開始に先立ち使用する。◇</p> <p>また、第2低レベル廃棄物貯蔵系は、MOX燃料加工施設と共用する。 ◇（P3, 4, 10の記載内容と同様の趣旨）</p> <p>7.4.5.4 系統構成及び主要設備 低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、各種施設から発生する低レベル固体廃棄物（廃樹脂及び廃スラッジ、ハル・エンドピース、CB及びBPの処理物、低レベル濃縮廃液の処理物、廃溶媒の処理物、雑固体の処理物等）及びMOX燃料加工施設から発生する雑固体を貯蔵する能力を有する。</p> <p>廃樹脂及び廃スラッジは、貯槽に貯蔵する設計とする。</p> <p>その他の低レベル固体廃棄物は、ドラム缶等又は容器（ドラム）に詰め、貯蔵室又は貯蔵プールに貯蔵する設計とする。</p> <p>低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、将来必要に応じ増設を考慮する。⑤-2c 低レベル固体廃棄物貯蔵設備のうち使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る設備は、再処理設備本体の運転開始に先立ち使用できる設計とする。◇</p> <p>(1) 系統構成 a. 廃樹脂貯蔵系 廃樹脂貯蔵系は、使用済燃料の貯蔵施設のプール水浄化系、液体廃棄物の廃棄施設の使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系、低レベル固体廃棄物貯蔵設備のハル・エンドピースを貯蔵する</p>		

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第 2 5 条 (保管廃棄施設) (12 / 19)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
<p>【「等」の解説】 「…処理系等」の示す内容は「低レベル濃縮廃液処理系」、「廃溶媒処理系」、「雑個体廃棄物処理系」を示すため、当該箇所では許可の記載を用いた。</p> <p>【許可からの変更点】 「ドラム缶等」について対象を明確にした。(以下同じ)</p>	<p>ハル・エンドピース貯蔵系並びに低レベル固体廃棄物処理設備の C B ・ B P 処理系から発生する廃樹脂及び廃スラッジを、それぞれ使用済燃料受入れ・貯蔵建屋、ハル・エンドピース貯蔵建屋及びチャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋に設置する廃樹脂貯槽に貯蔵する設計とする。⑤-2d</p> <p>b. ハル・エンドピース貯蔵系 ハル・エンドピース貯蔵系は、溶解施設から発生するハル・エンドピース等を詰めたドラムをプール水中に貯蔵する系であり、ハル・エンドピース貯蔵建屋に設置する設計とする。⑤-2e ハル・エンドピース貯蔵系の貯蔵プールは、プール水の水質等の維持・管理を図る設計とする。⑤-2f</p> <p>c. チャンネルボックス・バーナブルポイズン貯蔵系 チャンネルボックス・バーナブルポイズン貯蔵系は、低レベル固体廃棄物処理設備の C B ・ B P 処理系等から発生する C B ・ B P の処理物等を詰めたドラム缶又は角型容器を貯蔵する系であり、チャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋に設置する設計とする。⑤-2g</p> <p>d. 第 1 低レベル廃棄物貯蔵系 第 1 低レベル廃棄物貯蔵系は、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器、低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系から発生する低レベル濃縮廃液の固化体を詰めたドラム缶及び各種施設のうち使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設を除く施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体のうち、プルトニウムを含む溶液若しくは粉末又は高レベル廃液による汚染のおそれのない雑固体であるセル及びグローブボックス以外から発生する雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器を貯蔵する系であり、第 1 低レベル廃棄物貯蔵建屋に設置する設計とする。⑤-2h</p>	<p>(当社の記載) &lt;不一致の理由&gt; 再処理施設特有の設備であるため、基本設計方針の記載が異なる。</p>	<p>ハル・エンドピース貯蔵系並びに低レベル固体廃棄物処理設備の C B ・ B P 処理系から発生する廃樹脂及び廃スラッジを、それぞれ使用済燃料受入れ・貯蔵建屋、ハル・エンドピース貯蔵建屋及びチャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋に設置する廃樹脂貯槽に貯蔵する系である。⑤-2d</p> <p>b. ハル・エンドピース貯蔵系 ハル・エンドピース貯蔵系は、溶解施設から発生するハル・エンドピース等を詰めたドラムをプール水中に貯蔵する系であり、ハル・エンドピース貯蔵建屋に設置する。⑤-2e</p> <p>c. チャンネルボックス・バーナブルポイズン貯蔵系 チャンネルボックス・バーナブルポイズン貯蔵系は、低レベル固体廃棄物処理設備の C B ・ B P 処理系等から発生する C B ・ B P の処理物等を詰めたドラム缶等を貯蔵する系であり、チャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋に設置する。⑤-2g</p> <p>d. 第 1 低レベル廃棄物貯蔵系 第 1 低レベル廃棄物貯蔵系は、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶等、低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系から発生する低レベル濃縮廃液の固化体を詰めたドラム缶及び各種施設のうち使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設を除く施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体のうち、プルトニウムを含む溶液若しくは粉末又は高レベル廃液による汚染のおそれのない雑固体であるセル及びグローブボックス以外から発生する雑固体を詰めたドラム缶等を貯蔵する系であり、第 1 低レベル廃棄物貯蔵建屋に設置する。⑤-2h</p>	<p>⑤-2f (P14から)</p>	<p>備考</p>

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第 2 5 条 (保管廃棄施設) (13 / 19)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
	<p>e. 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系                      使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系は、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設から発生する低レベル廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶を貯蔵する系であり、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋地下 2 階及び地下 3 階に設置する設計とする。⑤-2i</p> <p>f. 第 2 低レベル廃棄物貯蔵系                      (a) 第 1 貯蔵系                      第 2 低レベル廃棄物貯蔵系の第 1 貯蔵系は、低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系から発生する低レベル濃縮廃液の処理物及び固化体、廃溶媒処理系から発生する廃溶媒の処理物、雑固体廃棄物処理系から発生する雑固体の処理物等、各種施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器並びに MOX 燃料加工施設から発生する雑固体が詰められたドラム缶又は角型容器を貯蔵する系であり、第 2 低レベル廃棄物貯蔵建屋の地上 1 階に設置する設計とする。⑤-2j, ⑥b</p> <p>(b) 第 2 貯蔵系                      第 2 低レベル廃棄物貯蔵系の第 2 貯蔵系は、低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系から発生する低レベル濃縮廃液の処理物及び固化体、廃溶媒処理系から発生する廃溶媒の処理物、雑固体廃棄物処理系から発生する雑固体</p>	<div data-bbox="1092 499 1466 659" style="border: 1px solid black; background-color: #FFD700; padding: 5px;"> <p>(当社の記載)                              &lt;不一致の理由&gt;                              再処理施設特有の設備であるため、基本設計方針の記載が異なる。</p> </div>	<p>e. 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系                      使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系は、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設から発生する低レベル廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶を貯蔵する系であり、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋地下 2 階及び地下 3 階に設置する。⑤-2i</p> <p>f. 第 2 低レベル廃棄物貯蔵系                      (a) 第 1 貯蔵系                      第 2 低レベル廃棄物貯蔵系の第 1 貯蔵系は、低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系から発生する低レベル濃縮廃液の処理物及び固化体、廃溶媒処理系から発生する廃溶媒の処理物、雑固体廃棄物処理系から発生する雑固体の処理物等、各種施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶等並びに MOX 燃料加工施設から発生する雑固体が詰められたドラム缶等を貯蔵する系であり、第 2 低レベル廃棄物貯蔵建屋の地上 1 階に設置する。                      ⑤-2j, ⑥b                      ドラム缶等を貯蔵する場合は、遮蔽設計及び建屋の強度設計に影響がないように、表面線量当量率及び質量を貯蔵前に管理するものとする。④                      再処理設備本体の運転開始に先立ち第 1 貯蔵系を使用する場合には、再処理設備本体の運転開始後を対象とした第 2 低レベル廃棄物貯蔵建屋に係る遮蔽設計に影響がないように、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設から発生する低レベル廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶等の表面線量当量率を貯蔵前に管理するものとする。④</p> <p>(b) 第 2 貯蔵系                      第 2 低レベル廃棄物貯蔵系の第 2 貯蔵系は、低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系から発生する低レベル濃縮廃液の処理物及び固化体、廃溶媒処理系から発生する廃溶媒の処理物、雑固体廃棄物処理系から発生する雑固体</p>		

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第 2 5 条（保管廃棄施設）（14 / 19）

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
<p>【許可からの変更点】 「よう素フィルタ等」について対象を明確にした。</p>	<p>の処理物等，各種施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器並びにMOX燃料加工施設から発生する雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器を貯蔵する系であり，第2低レベル廃棄物貯蔵建屋の地下1階，地下2階及び地下3階に設置する設計とする。ただし，よう素フィルタは，第2低レベル廃棄物貯蔵建屋地下2階のフィルタ貯蔵室に貯蔵する設計とする。⑤-2k，⑥c</p> <p>g. 第4低レベル廃棄物貯蔵系 第4低レベル廃棄物貯蔵系は，使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器，低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系から発生する低レベル濃縮廃液の固化体を詰めたドラム缶及び各種施設のうち使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設を除く施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体のうち，セル及びグローブボックス以外から発生する雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器を貯蔵する系であり，第4低レベル廃棄物貯蔵建屋に設置する設計とする。⑤-21</p>	<p>(当社の記載) &lt;不一致の理由&gt; 再処理施設特有の設備であるため，基本設計方針の記載が異なる。</p>	<p>の処理物等，各種施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶等並びにMOX燃料加工施設から発生する雑固体を詰めたドラム缶等を貯蔵する系であり，第2低レベル廃棄物貯蔵建屋の地下1階，地下2階及び地下3階に設置する。ただし，よう素フィルタ等は，第2低レベル廃棄物貯蔵建屋地下2階のフィルタ貯蔵室に貯蔵する。⑤-2k，⑥c</p> <p>g. 第4低レベル廃棄物貯蔵系 第4低レベル廃棄物貯蔵系は，使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶等，低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系から発生する低レベル濃縮廃液の固化体を詰めたドラム缶及び各種施設のうち使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設を除く施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体のうち，セル及びグローブボックス以外から発生する雑固体を詰めたドラム缶等を貯蔵する系であり，第4低レベル廃棄物貯蔵建屋に設置する。⑤-21</p> <p>(2) 主要設備 廃樹脂及び廃スラッジを内包する機器は，ステンレス鋼を用い，接液部は溶接構造等の設計とする。また，廃樹脂及び廃スラッジを内包する主要設備を収納する室の床には，漏えい検知装置を備えたステンレス鋼製又は樹脂製の漏えい液受皿を設置し，漏えいした液体状の放射性物質は，適切に処置できる設計とする。④ ハル・エンドピース貯蔵系の貯蔵プールの内面は，ステンレス鋼を内張りし，かつ，接液部は溶接構造等の設計とする。また，貯蔵プールに漏えい検知装置を設けるとともに漏えいした液体状の放射性物質は，適切に移送する設計とする。④また，貯蔵プールは，プール水の水質等の維持・管理を図る設計とする。⑤-2f フィルタ貯蔵室は，低レベル廃棄物処</p>		<p>⑤-2f (P12へ)</p>

## 基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第 2 5 条（保管廃棄施設）（15 / 19）

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
			<p>理建屋換気筒に接続する設計とする。◇</p> <p>低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、貯蔵する各低レベル固体廃棄物の推定年間発生量、使用済燃料による総合試験期間（平成18年3月31日開始）中に発生する各低レベル固体廃棄物、増設に必要な期間等を考慮して、次のとおりの貯蔵容量を有する設計とする。</p> <p>廃樹脂貯蔵系は、約40年分の貯蔵容量を有する設計とする。ハル・エンドピース貯蔵系は、約5年分の貯蔵容量を有する設計とする。</p> <p>チャンネルボックス・バーナブルポイズン貯蔵系は、BWR使用済燃料及びPWR使用済燃料を年間400 t・UPrずつ再処理する場合に発生するCB及びBPの処理物等の約10年分の貯蔵容量を有する設計とする。</p> <p>また、第1低レベル廃棄物貯蔵系、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系、第2低レベル廃棄物貯蔵系の第1貯蔵系及び第2貯蔵系並びに第4低レベル廃棄物貯蔵系は、低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系から発生する低レベル濃縮廃液の処理物及び固化体、廃溶媒処理系から発生する廃溶媒の処理物、雑固体廃棄物処理系から発生する雑固体の処理物等並びに各種施設から発生する雑固体を再処理事業の開始から約26年分の貯蔵容量を有する設計とする。</p> <p>第1低レベル廃棄物貯蔵系、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系、第2低レベル廃棄物貯蔵系の第1貯蔵系及び第4低レベル廃棄物貯蔵系は、再処理設備本体の運転開始に先立ち、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設を使用して、使用済燃料の受入れ及び貯蔵を行う場合に発生する雑固体並びに低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系の固化装置のしゅん工（平成19年3月30日）後に発生する低レベル濃縮廃液の固化体を再処理事業の開始から約28年分の貯蔵容量を有する設計とする。◇（P2の記載内容と同様の趣旨）</p> <p>7.4.5.5 試験・検査</p> <p>低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、中央制御室の制御盤等でその状態を監視する。◇</p>		



基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第 2 5 条（保管廃棄施設）（16 / 19）

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考																																																																						
		<p>(iii) 廃棄物の処理能力                      固体廃棄物の廃棄施設は、高レベル廃液を約140L/h、低レベル濃縮廃液を約0.2m<sup>3</sup>/h及び2000ドラム缶約2本/日、廃溶媒を約8L/h及び焼却可能な雑固体を約75kg/h、圧縮減容可能な雑固体を圧縮力約1,500t並びにC・B・BPを各々約1個/h及び約0.5個/hで処理できる能力を有する。⑤</p> <p>(iv) 保管廃棄施設の最大保管廃棄能力                      (a) ガラス固化体貯蔵設備 8,235本（ガラス固化体）                      高レベル廃液ガラス固化建屋 315本（ガラス固化体）                      第1ガラス固化体貯蔵建屋東棟 2,880本（ガラス固化体）                      第1ガラス固化体貯蔵建屋西棟 5,040本（ガラス固化体）                      (b) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備                      廃樹脂貯蔵系 約850 m<sup>3</sup>                      ハル・エンドピース貯蔵系 約2,000本（1,000Lドラム換算）                      チャンネルボックス・バーナブルポイズン貯蔵系 約7,000本（2000ドラム缶換算）                      第1低レベル廃棄物貯蔵系 約13,500本（2000ドラム缶換算）                      使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系 約430本（2000ドラム缶換算）                      第2低レベル廃棄物貯蔵系（MOX燃料加工施設と共用）                      第1貯蔵系 約12,700本（2000ドラム缶換算）                      第2貯蔵系 約42,500本（2000ドラム缶換算）                      第4低レベル廃棄物貯蔵系 約13,500本（2000ドラム缶換算）⑤</p> <p>固体廃棄物の廃棄施設の貯蔵設備は、必要がある場合には増設を考慮する。                      ④-1b, ④-2b</p>	<p>第7.4-1表 高レベル廃液ガラス固化設備の主要設備の仕様④                      （第25条 保管廃棄施設に関係ない記載のため省略します。）</p> <p>第7.4-2表 ガラス固化体貯蔵設備の主要設備の仕様④</p> <p>(1) 貯蔵ピット                      a. 高レベル廃液ガラス固化建屋の貯蔵ピット</p> <table border="1" data-bbox="1546 709 2036 1339"> <tr> <td>種類</td> <td>間接自然空冷</td> </tr> <tr> <td>貯蔵方式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>構成</td> <td>収納管及び通風管</td> </tr> <tr> <td>各45本</td> <td></td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>ガラス固化体</td> </tr> <tr> <td>315本(ガラス固化体7本/収納管)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寸法</td> <td>貯蔵ピット</td> </tr> <tr> <td>約22m×約6m×約15m(高さ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>収納管内径</td> </tr> <tr> <td>約44cm</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>収納管肉厚</td> </tr> <tr> <td>約1cm</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>収納管長さ</td> </tr> <tr> <td>約14m</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>通風管内径</td> </tr> <tr> <td>約58cm</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>通風管長さ</td> </tr> <tr> <td>約11m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>主要材料</td> <td>炭素鋼</td> </tr> <tr> <td>b. 第1ガラス固化体貯蔵建屋東棟の貯蔵ピット</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>間接自然空冷</td> </tr> <tr> <td>貯蔵方式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基数</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>構成</td> <td>収納管及び通風管</td> </tr> <tr> <td>各80本/基</td> <td></td> </tr> <tr> <td>容量</td> <td>ガラス固化体</td> </tr> <tr> <td>720本/基</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(ガラス固化体9本/収納管)</td> </tr> <tr> <td>寸法</td> <td>貯蔵ピット</td> </tr> <tr> <td>約26m×約6m×約17m(高さ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>収納管内径</td> </tr> <tr> <td>約44cm</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>収納管肉厚</td> </tr> <tr> <td>約1cm</td> <td></td> </tr> </table>	種類	間接自然空冷	貯蔵方式		基数	1	構成	収納管及び通風管	各45本		容量	ガラス固化体	315本(ガラス固化体7本/収納管)		寸法	貯蔵ピット	約22m×約6m×約15m(高さ)			収納管内径	約44cm			収納管肉厚	約1cm			収納管長さ	約14m			通風管内径	約58cm			通風管長さ	約11m		主要材料	炭素鋼	b. 第1ガラス固化体貯蔵建屋東棟の貯蔵ピット		種類	間接自然空冷	貯蔵方式		基数	4	構成	収納管及び通風管	各80本/基		容量	ガラス固化体	720本/基			(ガラス固化体9本/収納管)	寸法	貯蔵ピット	約26m×約6m×約17m(高さ)			収納管内径	約44cm			収納管肉厚	約1cm			<p>④-1b, ④-2b(P3へ)</p>
種類	間接自然空冷																																																																										
貯蔵方式																																																																											
基数	1																																																																										
構成	収納管及び通風管																																																																										
各45本																																																																											
容量	ガラス固化体																																																																										
315本(ガラス固化体7本/収納管)																																																																											
寸法	貯蔵ピット																																																																										
約22m×約6m×約15m(高さ)																																																																											
	収納管内径																																																																										
約44cm																																																																											
	収納管肉厚																																																																										
約1cm																																																																											
	収納管長さ																																																																										
約14m																																																																											
	通風管内径																																																																										
約58cm																																																																											
	通風管長さ																																																																										
約11m																																																																											
主要材料	炭素鋼																																																																										
b. 第1ガラス固化体貯蔵建屋東棟の貯蔵ピット																																																																											
種類	間接自然空冷																																																																										
貯蔵方式																																																																											
基数	4																																																																										
構成	収納管及び通風管																																																																										
各80本/基																																																																											
容量	ガラス固化体																																																																										
720本/基																																																																											
	(ガラス固化体9本/収納管)																																																																										
寸法	貯蔵ピット																																																																										
約26m×約6m×約17m(高さ)																																																																											
	収納管内径																																																																										
約44cm																																																																											
	収納管肉厚																																																																										
約1cm																																																																											

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第 2 5 条（保管廃棄施設）（17 / 19）

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
			<p>収納管長さ 約16m</p> <p>通風管内径 約58 c m</p> <p>通風管長さ 約12m</p> <p>主要材料 炭素鋼 c. 第1 ガラス固化体貯蔵建屋西棟の 貯蔵ピット</p> <p>種 類 間接自然空冷 貯蔵方式</p> <p>基 数 4 構 成 収納管及び通 風管 各140本/基 容 量 ガラス固化体 1,260本/基 (ガラス固化 体9本/収納管)</p> <p>寸 法 貯蔵ピット 約26m×約8m×約17m (高さ)</p> <p>収納管内径 約44 c m</p> <p>収納管肉厚 約1 c m</p> <p>収納管長さ 約16m</p> <p>通風管内径 約58 c m</p> <p>通風管長さ 約12m</p> <p>主要材料 炭素鋼 (2) トレンチ移送台車 種 類 遮蔽容器付床 面レール走行形 台 数 1</p> <p>(3) ガラス固化体受入れクレーン 種 類 天井走行形 台 数 1 容 量 約1 t</p> <p>(4) 第1 ガラス固化体貯蔵建屋床面 走行クレーン 種 類 遮蔽容器付床 面走行形 台 数 1 容 量 約4 t</p> <p>(5) 冷却空気入口シャフト a. 高レベル廃液ガラス固化建屋の冷 却空気入口シャフト 高 さ 約29m b. 第1 ガラス固化体貯蔵建屋の冷却 空気入口シャフト</p>		

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第 2 5 条（保管廃棄施設）（18 / 19）

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
			<p>高さ 約25m                      (6) 冷却空気出口シャフト                      a. 高レベル廃液ガラス固化建屋の冷却空気出口シャフト                      高さ 約35m                      b. 第1 ガラス固化体貯蔵建屋の冷却空気出口シャフト                      高さ 約35m</p> <p>第7.4-3表 低レベル濃縮廃液処理系の主要設備の仕様                      (第25条 保管廃棄施設に関係ない記載のため省略します。)</p> <p>第7.4-4表 廃溶媒処理系の主要設備の仕様                      (第25条 保管廃棄施設に関係ない記載のため省略します。)</p> <p>第7.4-5表 雑固体廃棄物処理系の主要設備の仕様                      (第25条 保管廃棄施設に関係ない記載のため省略します。)</p> <p>第7.4-6表 CB・BP処理系の主要設備の仕様                      (第25条 保管廃棄施設に関係ない記載のため省略します。)</p> <p>第7.4-7表 低レベル固体廃棄物貯蔵設備の主要設備の仕様                      (1) 廃樹脂貯蔵系                      a. 廃樹脂貯槽 (使用済燃料受入れ・貯蔵建屋) *                      種類 ライニング槽                      基数 3                      容量 約190m<sup>3</sup>/基                      主要材料 ステンレス鋼                      b. 廃樹脂貯槽 (ハル・エンドピース貯蔵建屋)                      種類 たて置円筒形                      基数 2                      容量 約80m<sup>3</sup>/基                      主要材料 ステンレス鋼                      c. 廃樹脂貯槽 (チャンネルボックス・バーナブルポイズン処理建屋)                      種類 たて置円筒形                      基数 1                      容量 約120m<sup>3</sup>                      主要材料 ステンレス鋼</p>		



## 基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第 2 5 条（保管廃棄施設）（19 / 19）

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	発電炉設工認 基本設計方針	備考
			<p>(2) ハル・エンドピース貯蔵系 構造 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨鉄筋コンクリート及び鉄骨造） 貯蔵能力 約2,000本 (1,000Lドラム換算)</p> <p>(3) チャンネルボックス・バーナブル ポイズン貯蔵系 構造 鉄筋コンクリート造 貯蔵能力 約7,000本（2000ドラム缶換算）</p> <p>(4) 第1低レベル廃棄物貯蔵系* 構造 鉄筋コンクリート造 貯蔵能力 約13,500本 (2000ドラム缶換算)</p> <p>(5) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系* 構造 鉄筋コンクリート造 貯蔵能力 約430本（2000ドラム缶換算）</p> <p>(6) 第2低レベル廃棄物貯蔵系（MOX燃料加工施設と共用） 構造 鉄筋コンクリート造</p> <p>a. 第1貯蔵系* 貯蔵能力 約12,700本 (2000ドラム缶換算)</p> <p>b. 第2貯蔵系 貯蔵能力 約42,500本 (2000ドラム缶換算)</p> <p>(7) 第4低レベル廃棄物貯蔵系 構造 鉄筋コンクリート造 貯蔵能力 約13,500本 (2000ドラム缶換算)</p> <p>注) *印の設備は、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る設備である。</p>		

## 設工認申請書 各条文の設計の考え方

第二十五条（保管廃棄施設）					
1. 技術基準の条文、解釈への適合に関する考え方					
No.	基本設計方針に記載する事項	適合性の考え方（理由）	項・号	解釈	添付書類
①	放射性廃棄物の冷却のための必要な措置について	技術基準の要求事項を受けている内容	1・-	-	a, b
②	要求事項を担保するための運用	技術基準の要求事項を担保するために必要な運用およびその担保先を記載する。	1・-	-	-
③	放射性廃棄物の冷却に関する評価の記載	技術基準の要求事項を受けて設工認で担保する評価における評価条件を記載する。	1・-	-	a
④	保管容量に関する記載	事業許可申請書との整合性の観点から記載する。	-	-	b
-1	ガラス固化体貯蔵設備の保管容量に関する記載	-	-	-	b
-2	低レベル固体廃棄物貯蔵設備の保管容量に関する記載	-	-	-	b
⑤	系統構成	事業許可申請書との整合性の観点から記載する。	-	-	b
-1	ガラス固化体貯蔵設備の系統構成	-	-	-	b
-2	低レベル固体廃棄物貯蔵設備の系統構成	-	-	-	b
⑥	低レベル固体廃棄物貯蔵設備の共用に関する記載	事業許可申請書との整合性の観点から記載する。	-	-	c
⑦	冷却のための適切な措置に関する記載	事業許可申請書との整合性の観点から記載する。	-	-	a, b
2. 事業変更許可申請書の本文のうち、基本設計方針に記載しないことの考え方					
No.	項目	考え方	添付書類		
①	他記載箇所の採用	本文他箇所や添付書類六の記載を基本設計方針とするため記載しない。	-		
②	気体廃棄物及び液体廃棄物の保管廃棄	気体廃棄物及び液体廃棄物の廃棄施設については、保管廃棄する設備を設置しないことから記載しない。	-		
③	高レベル廃液ガラス固化建屋の主要構造等	高レベル廃液ガラス固化建屋の主要構造等については、「第二十四条 廃棄施設」に記載するため、記載しない。	-		
④	機器配置・概要図（構造等）	機器配置・概要図（構造等）について示した図面は添付書類に添付するため、記載しない。	b		
⑤	設備仕様	仕様表にて記載する。	f		
⑥	個別施設	高レベル廃液ガラス固化設備および低レベル固体廃棄物処理設備については、「個別施設 固体廃棄物の廃棄施設 高レベル廃液ガラス固化設備」、「個別施設 固体	-		

## 設工認申請書 各条文の設計の考え方

		廃棄物の廃棄施設低レベル固体廃棄物処理設備」に記載するため、記載しない。	
3. 事業変更許可申請書の添六のうち、基本設計方針に記載しないことの考え方			
No.	項目	考え方	添付書類
◇	ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵設備の崩壊熱除去	ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵設備の崩壊熱除去については「第十九条 使用済燃料の貯蔵施設等」に記載するため、記載しない。	a
◇	重複記載	事業変更許可申請書の本文または、添付書類六内の他の箇所と同様の趣旨であることから記載しない。	-
◇	概要図（構造等）	概要図（構造等）を示した図面は添付書類に添付するため、記載しない。	b
◇	閉じ込め	閉じ込めは「第十条 閉じ込め」に記載するため、記載しない。	e
◇	火災及び爆発	火災及び爆発は「第十一条 火災等による損傷の防止」に記載するため、記載しない。	d
◇	安全機能を維持するために必要な冷却設備による崩壊熱除去	安全機能を維持するために必要な冷却設備による崩壊熱除去については「第十五条 安全上重要な施設」に記載するため、記載しない。	a, c
◇	添付書類	添付書類「ガラス固化体貯蔵設備の崩壊熱の除去に関する説明書」に記載するため、記載しない。	a
◇	落下防止、逸走防止等	落下防止及び逸走防止等については「第十八条 搬送設備」に記載するため、記載しない。	-
◇	試験及び検査	試験及び検査については「第十六条 安全機能を有する施設」に記載するため、記載しない。	c
◇	設備仕様	仕様表にて記載する。	f
◇	計測制御系統施設	計測制御系統施設については「第二十条 計測制御系統施設」に記載するため、記載しない。	g
◇	先行使用	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設は竣工施設であるため記載しない。	-
◇	運転状態の監視等	運転状態の監視等は「第二十三条 制御室」にて記載するため、記載しない。	h
◇	材料および構造	材料および構造については「第十七条 材料および構造」に記載するため、記載しない。	i
◇	換気設備	換気設備については「第二十八条 換気設備」に記載するため、記載しない。	j
◇	個別施設	高レベル廃液ガラス固化設備および低レベル固体廃棄物処理設備については、「個別施設 固体廃棄物の廃棄施設 高レベル廃液ガラス固化設備」、「個別施設 固体廃棄物の廃棄施設低レベル固体廃棄物処理設備」に記載するため、記載しない。	-

## 設工認申請書 各条文の設計の考え方

4. 添付書類等	
No.	書類名
a	VI-1-1-3 設備別記載事項の設定根拠に関する説明書 VI-1-1-3-5-4 ガラス固化体貯蔵設備の崩壊熱の除去に関する説明書
b	VI-2 再処理施設に関する図面 VI-2-3 系統図 VI-2-4 配置図 VI-2-5 構造図
c	VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書
d	添付-Ⅲ 火災及び爆発の防止に関する説明書
e	VI-1-1-2 再処理施設の閉じ込めの機能に関する説明書
f	仕様表
g	VI-1-2 計測制御系統施設に関する説明書
h	VI-1-3-1 制御室及び緊急時対策所の機能に関する説明書
i	V-1 主要な容器及び管の耐圧強度及び耐食性に関する設計の基本方針
j	添付-Ⅱ 放射線による被ばくの防止に関する説明書

## 別紙 2

基本設計方針を踏まえた添付書類の  
記載及び申請回次の展開

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第1 G r				第2 G r (貯蔵庫共用)							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	説明対象	申請対象設備 (1項変更①)	申請対象設備 (2項変更②)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	
1	第2章 個別項目 5.3 固体廃棄物の廃棄施設 5.3.1 設計基準対象の施設 ガラス固化体貯蔵設備及び低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、放射性廃棄物を保管廃棄するために必要な機能を有する設計とする。 また、ガラス固化体貯蔵設備は、ガラス固化体の冷却のための適切な措置を講ずる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針								△	基本方針		VI-2 再処理施設に関する図面 既設工認「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工認の添付書類に変更がないことを説明する。		
2	固体廃棄物の廃棄施設は、高レベル廃液ガラス固化設備2系列(一部1系列)、ガラス固化体貯蔵設備、低レベル固体廃棄物処理設備及び低レベル固体廃棄物貯蔵設備で構成し、高レベル廃液ガラス固化設備は、高レベル廃液ガラス固化建屋に、ガラス固化体貯蔵設備は、高レベル廃液ガラス固化建屋及び第1ガラス固化体貯蔵建屋に、低レベル固体廃棄物処理設備は、低レベル廃棄物処理建屋及びチャンネルボックス・バーナブルボックス・バーナブルボックス処理建屋に、低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、チャンネルボックス・バーナブルボックス処理建屋、ハル・エンドピース貯蔵建屋、第1低レベル廃棄物貯蔵建屋、第2低レベル廃棄物貯蔵建屋及び第4低レベル廃棄物貯蔵建屋に収納する設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	VI-2 再処理施設に関する図面	【固体廃棄物の廃棄施設の基本方針】 ・固体廃棄物の廃棄施設の設備構成、系統構成、配置、構造等を説明する。(系統図、配置図、構造図等)								△	基本方針	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工認「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工認の添付書類に変更がないことを説明する。	
3	固体廃棄物の廃棄施設の貯蔵設備は、必要がある場合には増設を考慮した設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針											△	基本方針	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工認「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工認の添付書類に変更がないことを説明する。
4	低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、再処理施設から発生する低レベル廃棄物を貯蔵するとともに、ウラン・プルトニウム混合燃料物加工施設(以下MOX燃料加工施設という。)から発生し容器に詰められた雑固物を貯蔵する設計とする。そのため、低レベル固体廃棄物貯蔵設備の第2低レベル廃棄物貯蔵庫をMOX燃料加工施設と共用し、共用によって再処理施設の安全性を損なわない設計とする。	運用要求			設計方針(共用)	【3.系統施設毎の設計上の考慮 3.5放射性廃棄物の廃棄施設】 低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、再処理施設から発生する低レベル廃棄物を貯蔵するとともに、ウラン・プルトニウム混合燃料物加工施設(以下MOX燃料加工施設という。)から発生し容器に詰められた雑固物を貯蔵する設計とする。そのため、低レベル固体廃棄物貯蔵設備の第2低レベル廃棄物貯蔵庫をMOX燃料加工施設と共用し、共用によって再処理施設の安全性を損なわない設計とする。								△	【施設共通 基本設計方針】	VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対地設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書 3.5放射性廃棄物の廃棄施設 既設工認「添付書類 VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対地設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」より変更なし	既設工認の添付書類に変更がないことを説明する。	
5	5.3.1.2 ガラス固化体貯蔵設備 ガラス固化体貯蔵設備は、高レベル廃液ガラス固化建屋及び第1ガラス固化体貯蔵建屋に設置するガラス固化体貯蔵設備で構成する。ガラス固化体貯蔵設備は、高レベル廃液ガラス固化設備にて製造したガラス固化体を受け入れ、保管廃棄する設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針														
6	ガラス固化体貯蔵設備は、貯蔵ピット、トレンチ移送台車、ガラス固化体受入れクレーン、第1ガラス固化体貯蔵建屋床面歩行クレーン、冷却空気入口シャフト及び冷却空気出口シャフトで構成する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針														
7	ガラス固化体貯蔵設備は、高レベル廃液ガラス固化設備からガラス固化体を受け入れる。ガラス固化体は、高レベル廃液ガラス固化設備のガラス固化体検査室天井クレーンにより高レベル廃液ガラス固化建屋内の貯蔵ピットに搬送し、貯蔵するか、又はトレンチ移送台車により第1ガラス固化体貯蔵建屋へ搬出する。高レベル廃液ガラス固化建屋から搬出したガラス固化体は、ガラス固化体受入れクレーンを用いて、トレンチ移送台車から取り出す。取り出したガラス固化体は、第1ガラス固化体貯蔵建屋床面歩行クレーンにより第1ガラス固化体貯蔵建屋内の貯蔵ピットに搬送し、貯蔵する設計とする。	設置要求 機能要求① 機能要求②	【機能要求②】 ガラス固化体貯蔵設備	基本方針 設計方針(評価方針等) 評価	VI-2 再処理施設に関する図面	【再処理施設に関する図面】 ・系統構成について各規則の施設区分ごとに図面に示す。(系統図、配置図、構造図等)												
8	ガラス固化体貯蔵設備は、ガラス固化体からの崩壊熱が適切に除去されていることを確認するため、冷却空気温度を監視する設計とする。	機能要求① 評価要求	計測制御設備	基本方針 設計方針														
9	ガラス固化体貯蔵設備は、冷却空気の流路及び十分な高さの冷却空気出口シャフトを設け、ガラス固化体からの崩壊熱を、崩壊熱により生じる通風力によって流れる冷却空気を収納管と通風管の間に流すことで除去することにより、ガラス固化体及び構造物の温度を適切に維持する設計とする。	設置要求 機能要求②	【機能要求②】 ガラス固化体貯蔵設備	基本方針 設計方針(評価方針等) 評価(崩壊熱除去解析)														
10	冷却空気は、冷却空気入口シャフトから貯蔵ピットの下部に流入し、円筒流路を上昇しながらガラス固化体から発生する崩壊熱を除去する。この崩壊熱を除去した空気は、十分な通風力を与える高さの冷却空気出口シャフト排気口から大気中へ放出する。	機能要求②	【機能要求②】 ガラス固化体貯蔵設備	基本方針 設計方針(評価方針等) 評価(崩壊熱除去解析)	VI-1-1-3 設備別記載事項の設定根拠に関する説明書 VI-1-1-3-5-4 ガラス固化体貯蔵設備の崩壊熱の除去に関する説明書 既設工認「添付書類 VI ガラス固化体貯蔵設備の崩壊熱の除去に関する説明書」より変更なし	【崩壊熱除去に関する基本方針】 ・ガラス固化体からの崩壊熱によりコンクリートが加熱される恐れがあることから間接自然冷却方式にて崩壊熱を除去しコンクリート温度を適切に維持する旨記載する。 【崩壊熱除去対象設備】 ・冷却空気によるガラス固化体から発生する崩壊熱の除去、断熱材等による貯蔵区域天井部コンクリートの過熱防止、空気流路(隔壁流路)による貯蔵区域の側壁面の過熱防止、断熱材による冷却空気出口シャフトの過熱防止について記載する。 【崩壊熱風】 ・ガラス固化体一本当たりの平均発熱量2.3kWから各解析に用いる発熱量を設定する。 【崩壊熱除去解析方法】 ・解析ツール、解析モデル、パラメータ設定、解析コードについて記載する。 【計算コード】 ・温度評価に用いる解析コードおよびその使用の妥当性について記載する。												
11	ガラス固化体貯蔵設備は、貯蔵区域の天井等のコンクリート温度が65℃を超えないように断熱材及び貯蔵区域側壁面に空気流路を設けるとともに、上部及び下部プレナム部での空気流路を形成するプレナム形成板を設ける設計とする。	評価要求 設置要求	ガラス固化体貯蔵設備	基本方針 設計方針(評価方針等) 評価(崩壊熱除去解析)														

項目番号	基本設計方針	要求種別	第2 G r (主要4 建屋、E施設共用)					第3 G r									
			説明対象	申請対象設備 (1項変更②)	申請対象設備 (2項変更③)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	説明対象	申請対象設備 (1項変更③)	申請対象設備 (2項変更④)	申請対象設備 (別設工区①) 第2ユーティリティ建屋に係る施設	申請対象設備 (別設工区②) 海洋放出管切り離し工事	仕様表	添付書類	添付書類における記載	
1	第2章 個別項目 5.3 固体廃棄物の廃棄施設 5.3.1 設計基準対象の施設 ガラス固化体貯蔵設備及び低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、放射性廃棄物を保管廃棄するために必要な容積を有する設計とする。また、ガラス固化体貯蔵設備は、ガラス固化体の冷却のための適切な措置を講ずる設計とする。	冒頭宣言														第2 G r (貯蔵庫共用) 申請と同一	第2 G r (貯蔵庫共用) 申請と同一
2	固体廃棄物の廃棄施設は、高レベル廃液ガラス固化設備2系列(一部1系列)、ガラス固化体貯蔵設備、低レベル固体廃棄物処理設備及び低レベル固体廃棄物貯蔵設備で構成し、高レベル廃液ガラス固化設備は、高レベル廃液ガラス固化建屋に、ガラス固化体貯蔵設備は、高レベル廃液ガラス固化建屋及び第1ガラス固化体貯蔵建屋に、低レベル固体廃棄物処理設備は、低レベル廃棄物処理建屋及びチャンネルボックス・バーナブルボイラー処理建屋に、低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、チャンネルボックス・バーナブルボイラー処理建屋、ハル・エンドピース貯蔵建屋、第1低レベル廃棄物貯蔵建屋、第2低レベル廃棄物貯蔵建屋及び第4低レベル廃棄物貯蔵建屋に収納する設計とする。	冒頭宣言														第2 G r (貯蔵庫共用) 申請と同一	第2 G r (貯蔵庫共用) 申請と同一
3	固体廃棄物の廃棄施設の貯蔵設備は、必要がある場合には増設を考慮した設計とする。	冒頭宣言														第2 G r (貯蔵庫共用) 申請と同一	第2 G r (貯蔵庫共用) 申請と同一
4	低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、再処理施設から発生する低レベル廃棄物を貯蔵するとともに、ウラン・プルトニウム混合粉末加工施設(以下MOX燃料加工施設という。)から発生し容器に詰められた雑固体を貯蔵する設計とする。そのため、低レベル固体廃棄物貯蔵設備の第2低レベル廃棄物貯蔵庫をMOX燃料加工施設と共用し、共用によって再処理施設の安全性を損なわない設計とする。	運用要求															第2 G r (貯蔵庫共用) 申請と同一
5	5.3.1.2 ガラス固化体貯蔵設備 ガラス固化体貯蔵設備は、高レベル廃液ガラス固化建屋及び第1ガラス固化体貯蔵建屋に設置するガラス固化体貯蔵設備で構成する。ガラス固化体貯蔵設備は、高レベル廃液ガラス固化設備にて製造したガラス固化体を受け入れ、保管廃棄する設計とする。	冒頭宣言	△		基本方針			VI-2 再処理施設に関する図面 既設工区 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工区の添付書類に変更がないことを説明する。							第2 G r (主要4 建屋、E施設共用) 申請と同一	第2 G r (主要4 建屋、E施設共用) 申請と同一
6	ガラス固化体貯蔵設備は、貯蔵ピット、トレンチ移送台車、ガラス固化体受入れクレーン、第1ガラス固化体貯蔵建屋床面走行クレーン、冷却空気入ロシャフト及び冷却空気出ロシャフトで構成する。	冒頭宣言	△		基本方針			VI-2 再処理施設に関する図面 既設工区 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工区の添付書類に変更がないことを説明する。							第2 G r (主要4 建屋、E施設共用) 申請と同一	第2 G r (主要4 建屋、E施設共用) 申請と同一
7	ガラス固化体貯蔵設備は、高レベル廃液ガラス固化設備からガラス固化体を受け入れる。ガラス固化体は、高レベル廃液ガラス固化設備のガラス固化体検査室天井クレーンにより高レベル廃液ガラス固化建屋内の貯蔵ピットに搬送し、貯蔵するか、又はトレンチ移送台車により第1ガラス固化体貯蔵建屋へ払い出す。高レベル廃液ガラス固化建屋から払い出したガラス固化体は、ガラス固化体受入れクレーンを用いて、トレンチ移送台車から取り出す。取り出したガラス固化体は、第1ガラス固化体貯蔵建屋床面走行クレーンにより第1ガラス固化体貯蔵建屋内の貯蔵ピットに搬送し、貯蔵する設計とする。	設置要求 機能要求① 機能要求②	△		基本方針			VI-2 再処理施設に関する図面 既設工区 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工区の添付書類に変更がないことを説明する。							第2 G r (主要4 建屋、E施設共用) 申請と同一	第2 G r (主要4 建屋、E施設共用) 申請と同一
8	ガラス固化体貯蔵設備は、ガラス固化体からの崩壊熱が適切に除去されていることを確認するため、冷却空気の流れを監視する設計とする。	機能要求① 評価要求	△		基本方針			VI-2 再処理施設に関する図面 既設工区 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工区の添付書類に変更がないことを説明する。							第2 G r (主要4 建屋、E施設共用) 申請と同一	第2 G r (主要4 建屋、E施設共用) 申請と同一
9	ガラス固化体貯蔵設備は、冷却空気の流れ及び十分な高さの冷却空気出ロシャフトを設け、ガラス固化体からの崩壊熱を、崩壊熱により生じる通風力によって流れる冷却空気を収納管と通風管の間に流すことで除去することにより、ガラス固化体及び構造物の温度を適切に維持する設計とする。	設置要求 機能要求②	△		基本方針											第2 G r (主要4 建屋、E施設共用) 申請と同一	第2 G r (主要4 建屋、E施設共用) 申請と同一
10	冷却空気は、冷却空気入ロシャフトから貯蔵ピットの下部に流入し、円筒状を上昇しながらガラス固化体から発生する崩壊熱を除去する。この崩壊熱を除去した空気は、十分な通風力を与える高さの冷却空気出ロシャフト排気口から大気中へ放出する。	機能要求②	△		基本方針			VI-1-1-3 設備別記載事項の設定根拠に関する説明書 VI-1-1-3-5-4 ガラス固化体貯蔵設備の崩壊熱の除去に関する説明書 既設工区 「添付書類 VI ガラス固化体貯蔵設備の崩壊熱の除去に関する説明書」より変更なし	既設工区の添付書類に変更がないことを説明する。							第2 G r (主要4 建屋、E施設共用) 申請と同一	第2 G r (主要4 建屋、E施設共用) 申請と同一
11	ガラス固化体貯蔵設備は、貯蔵区域の天井等のコンクリート温度が65℃を超えないように崩壊熱及び貯蔵区域周囲部に空気流路を設けるとともに、上部及び下部プレナム部の空気流路を形成するプレナム形成板を設ける設計とする。	評価要求 設置要求	△		基本方針											第2 G r (主要4 建屋、E施設共用) 申請と同一	第2 G r (主要4 建屋、E施設共用) 申請と同一

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第1 G r				第2 G r (貯蔵庫共用)						
							説明対象	申請対象設備 (2項変更①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	説明対象	申請対象設備 (1項変更①)	申請対象設備 (2項変更②)	仕様表	添付書類	添付書類における記載
12	収納管は、方一のガラス固化体の落下時にも、収納管とガラス固化体との間隙を小さくすることにより、収納管内の空気の間隙から排出されにくく、収納管内の空気による圧縮抵抗が働き、ガラス固化体の落下速度、落下衝撃を減少させる効果があるような設計とする。	機能要求②	【機能要求②】 ガラス固化体貯蔵設備	基本方針 設計方針 (評価方針等) 評価	VI-2 再処理施設に関する図面	【再処理施設に関する図面】 ・系統構成について各規則の施設区分ごとに図面に示す。(系統図、配置図、構造図等)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	また、収納等の底部には衝撃収容体を兼ねたガラス固化体受台を設置し、方一のガラス固化体落下時にもガラス固化体等面に著しい損傷を与えないようにするとともに、収納管の機能を失うような損傷を生じない設計とする。	設置要求	ガラス固化体貯蔵設備	基本方針 設計方針 (評価方針等) 評価	既設工認 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	【再処理施設に関する図面】 ・系統構成について各規則の施設区分ごとに図面に示す。(系統図、配置図、構造図等)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	5.3.1.4 低レベル固体廃棄物貯蔵設備 低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、廃樹脂貯蔵系、ハル・エンドピース貯蔵系、C B・B P貯蔵系、第1低レベル廃棄物貯蔵系、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系、第2低レベル廃棄物貯蔵系及び第4低レベル廃棄物貯蔵系で構成し、廃樹脂及び廃スラッジ、ハル・エンドピース等を詰めたドラム缶、C B・B Pの処理物等を詰めたドラム缶、雑固体を詰めたドラム缶、低レベル濃縮廃液の固化体を詰めたドラム缶又は角型容器の雑固体廃棄物を貯蔵する機能を有する設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	—	—	△	基本方針	—	—	—	—	—	—	—	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工認 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工認の添付書類に変更がないことを説明する。
15	低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、各種施設から発生する低レベル固体廃棄物（廃樹脂及び廃スラッジ、ハル・エンドピース、C B及びB Pの処理物、低レベル濃縮廃液の処理物、廃溶媒の処理物、雑固体の処理物等）及びMOX燃料加工施設から発生する雑固体を貯蔵する能力を有する設計とする。	設置要求	低レベル固体廃棄物貯蔵設備(廃樹脂貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(ハル・エンドピース貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(チャンネルボックス・バーナブルボイジン貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(第1低レベル廃棄物貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(第1貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(第2貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(第4低レベル廃棄物貯蔵系)	基本方針 設計方針 (評価方針等) 評価	—	—	△	基本方針	—	—	—	—	—	—	—	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工認 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工認の添付書類に変更がないことを説明する。
16	廃樹脂及び廃スラッジは、貯槽に貯蔵する設計とする。	機能要求②	【機能要求②】 低レベル固体廃棄物貯蔵設備 (廃樹脂貯蔵系)	基本方針 設計方針	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工認 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	【再処理施設に関する図面】 ・系統構成について各規則の施設区分ごとに図面に示す。(系統図、配置図、構造図等)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	その他の低レベル固体廃棄物は、ドラム缶等又は容器(ドラム)に詰め、貯蔵又は貯蔵プールに貯蔵する設計とする。	機能要求②	【機能要求②】 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(ハル・エンドピース貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(チャンネルボックス・バーナブルボイジン貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(第1低レベル廃棄物貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(第1貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(第2貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(第4低レベル廃棄物貯蔵系)	基本方針 設計方針	—	—	△	基本方針	—	—	—	—	—	—	—	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工認 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工認の添付書類に変更がないことを説明する。
18	低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、将来必要に応じて増設を考慮した設計とする。	設置要求	低レベル固体廃棄物貯蔵設備(廃樹脂貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(ハル・エンドピース貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(チャンネルボックス・バーナブルボイジン貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(第1低レベル廃棄物貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(第1貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(第2貯蔵系) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備(第4低レベル廃棄物貯蔵系)	基本方針 設計方針	—	—	△	基本方針	—	—	—	—	—	—	—	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工認 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工認の添付書類に変更がないことを説明する。
19	a. 廃樹脂貯蔵系 廃樹脂貯蔵系は、使用済燃料の貯蔵施設のプール浄化系、液体廃棄物の廃棄施設の使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設併設処理系、低レベル固体廃棄物貯蔵設備のハル・エンドピースを貯蔵するハル・エンドピース貯蔵系並びに低レベル固体廃棄物処理設備のC B・B P処理系から発生する廃樹脂及び廃スラッジを、それぞれ使用済燃料受入れ・貯蔵建屋、ハル・エンドピース貯蔵建屋及びチャンネルボックス・バーナブルボイジン処理建屋に設置する廃樹脂貯槽に貯蔵する系である。	設置要求 機能要求②	【機能要求②】 低レベル固体廃棄物貯蔵設備 (廃樹脂貯蔵系)	基本方針 設計方針 評価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	b. ハル・エンドピース貯蔵系 ハル・エンドピース貯蔵系は、溶解施設から発生するハル・エンドピース等を詰めたドラム缶をプール水中に貯蔵する系であり、ハル・エンドピース貯蔵建屋に設置する設計とする。	設置要求 機能要求②	【機能要求②】 低レベル固体廃棄物貯蔵設備 (ハル・エンドピース貯蔵系)	基本方針 設計方針	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工認 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	【再処理施設に関する図面】 ・系統構成について各規則の施設区分ごとに図面に示す。(系統図、配置図、構造図等)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	ハル・エンドピース貯蔵系の貯蔵プールは、プール水の水質等の維持・管理を図る設計とする。	運用要求	低レベル固体廃棄物貯蔵設備 (ハル・エンドピース貯蔵系) 【施設共通 基本設計方針】	基本方針 設計方針	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



項目番号	基本設計方針	要求種別	第2 Gr (主要4 棟層、E施設共用)					第3 Gr r									
			説明対象	申請対象設備 (1項変更②)	申請対象設備 (2項変更③)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	説明対象	申請対象設備 (1項変更③)	申請対象設備 (2項変更④)	申請対象設備 (別設工区①) 第2ユーティリティ建屋に係る施設	申請対象設備 (別設工区②) 海洋放出管切り離し工事	仕様表	添付書類	添付書類における記載	
12	収納管は、万一のガラス固化体の落下時にも、収納管とガラス固化体との間隙を小さくすることにより、収納管内の空気が間隙から排出されにくく、収納管内の空気による圧縮抵抗が働き、ガラス固化体の落下速度、落下衝撃を減少させる効果があるような設計とする。	機能要求②	△	—	基本方針	—	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工区 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工区の添付書類に変更がないことを説明する。	第2 Gr (主要4 棟層、E施設共用) 申請と同一								
13	また、収納管の底部には衝撃収容体を兼ねたガラス固化体受台を設置し、万一のガラス固化体落下時にもガラス固化体等面に著しい損傷を与えないようにするとともに、収納管の機能を失うような損傷を生じない設計とする。	設置要求	△	—	基本方針	—	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工区 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工区の添付書類に変更がないことを説明する。	第2 Gr (主要4 棟層、E施設共用) 申請と同一								
14	5.3.1.4 低レベル固体廃棄物貯蔵設備 低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、廃樹脂貯蔵系、ハル・エンドピース貯蔵系、C B・B P貯蔵系、第1低レベル廃棄物貯蔵系、使用済燃料受入れ・貯蔵増設低レベル廃棄物貯蔵系、第2低レベル廃棄物貯蔵系及び第4低レベル廃棄物貯蔵系で構成し、廃樹脂及び廃スラッジ、ハル・エンドピース等を詰めたドラム缶、C B・B Pの処理物を詰めたドラム缶、雑固体を詰めたドラム缶、低レベル濃縮廃液の固化体を詰めたドラム缶又は角型容器の雑固体廃棄物を貯蔵する機能を有する設計とする。	冒頭宣言	—	—	—	—	—	—	第2 Gr r (貯蔵庫共用) 申請と同一								
15	低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、各種施設から発生する低レベル固体廃棄物(廃樹脂及び廃スラッジ、ハル・エンドピース、C B及びB Pの処理物、低レベル濃縮廃液の処理物、廃液等の処理物、雑固体の処理物等)及びMOX燃料加工施設から発生する雑固体を貯蔵する能力を有する設計とする。	設置要求	—	—	—	—	—	—	第2 Gr r (貯蔵庫共用) 申請と同一								
16	廃樹脂及び廃スラッジは、貯槽に貯蔵する設計とする。	機能要求②	—	—	—	—	—	△	基本方針	基本方針	—	—	—	—	△	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工区 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工区の添付書類に変更がないことを説明する。
17	その他の低レベル固体廃棄物は、ドラム缶等又は容器(ドラム)に詰め、貯蔵又は貯蔵プールに貯蔵する設計とする。	機能要求②	—	—	—	—	—	第2 Gr r (貯蔵庫共用) 申請と同一									
18	低レベル固体廃棄物貯蔵設備は、将来必要に応じ増設を考慮した設計とする。	設置要求	—	—	—	—	—	第2 Gr r (貯蔵庫共用) 申請と同一									
19	a. 廃樹脂貯蔵系 廃樹脂貯蔵系は、使用済燃料の貯蔵増設のプール浄化系、液体廃棄物の産業施設の使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設併設処理系、低レベル固体廃棄物貯蔵設備のハル・エンドピースを貯蔵するハル・エンドピース貯蔵系並びに低レベル固体廃棄物処理設備のC B・B P処理系から発生する廃樹脂及び廃スラッジを、それぞれ使用済燃料受入れ・貯蔵増設、ハル・エンドピース貯蔵増設及びヤシキルボウガラス・ハル・エンドピース処理増設に設置する廃樹脂貯槽に貯蔵する系である。	設置要求 機能要求②	—	—	—	—	—	△	基本方針	基本方針	—	—	—	—	△	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工区 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工区の添付書類に変更がないことを説明する。
20	b. ハル・エンドピース貯蔵系 ハル・エンドピース貯蔵系は、溶解施設から発生するハル・エンドピース等を詰めたドラム缶をプール水中に貯蔵する系であり、ハル・エンドピース貯蔵増設に設置する設計とする。	設置要求 機能要求②	—	—	—	—	—	△	—	基本方針	—	—	—	—	△	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工区 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工区の添付書類に変更がないことを説明する。
21	ハル・エンドピース貯蔵系の貯蔵プールは、プール水の水質等の維持・管理を図る設計とする。	運用要求	—	—	—	—	—	△	—	【施設共通 基本設計方針】	—	—	—	—	△	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工区 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工区の添付書類に変更がないことを説明する。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第1 G r				第2 G r (貯蔵庫共用)						
							説明対象	申請対象設備 (2項変更①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	説明対象	申請対象設備 (1項変更①)	申請対象設備 (2項変更②)	仕様表	添付書類	添付書類における記載
22	c. チャンネルボックス・バーナブルボイジン貯蔵系 C・B・P貯蔵系は、低レベル固体廃棄物処理設備のC・B・P処理系等から発生するC・B・Pの処理物を詰めたドラム缶又は角型容器を貯蔵する系であり、チャンネルボックス・バーナブルボイジン貯蔵系に設置する。	設置要求 機能要求②	【機能要求②】 低レベル固体廃棄物貯蔵設備 (チャンネルボックス・バーナブルボイジン貯蔵系)														
23	d. 第1低レベル廃棄物貯蔵系 第1低レベル廃棄物貯蔵系は、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器、低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系から発生する低レベル濃縮廃液の固化体を詰めたドラム缶及び各種施設のうち使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設を除く施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体のうち、フルトニウムを含む溶液若しくは粉状又は高レベル廃液による再処理のおよび雑固体であるセル及びグローブボックス以外から発生する雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器を貯蔵する系であり、第1低レベル廃棄物貯蔵系に設置する設計とする。	設置要求 機能要求②	【機能要求②】 低レベル固体廃棄物貯蔵設備 (第1低レベル廃棄物貯蔵系)														
24	e. 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系は、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰める系であり、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋地下2階及び地下3階に設置する。	設置要求 機能要求②	【機能要求②】 低レベル固体廃棄物貯蔵設備 (使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系)														
25	f. 第2低レベル廃棄物貯蔵系 (a) 第1貯蔵系 第2低レベル廃棄物貯蔵系の第1貯蔵系は、低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系から発生する低レベル濃縮廃液の処理物及び固化体、廃溶媒処理系から発生する廃溶媒の処理物、雑固体廃棄物処理系から発生する雑固体の処理物等、各種施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器並びにMOX燃料加工施設から発生する雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器を貯蔵する系であり、第2低レベル廃棄物貯蔵建屋の地上1階に設置する設計とする。	設置要求 機能要求②	【機能要求②】 低レベル固体廃棄物貯蔵設備 (第1貯蔵系)	基本方針 設計方針		【再処理施設に関する図面】 ・系統構成について各階層の施設区分ごとに図面に示す。(配置図、構造図等)											
26	(b) 第2貯蔵系 第2低レベル廃棄物貯蔵系の第2貯蔵系は、低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系から発生する低レベル濃縮廃液の処理物及び固化体、廃溶媒処理系から発生する廃溶媒の処理物、雑固体廃棄物処理系から発生する雑固体の処理物等、各種施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器並びにMOX燃料加工施設から発生する雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器を貯蔵する系であり、第2低レベル廃棄物貯蔵建屋の地下1階、地下2階及び地下3階に設置する設計とする。ただし、よう素フィルタは、第2低レベル廃棄物貯蔵建屋地下2階のフィルタ貯蔵室に貯蔵する設計とする。	設置要求 機能要求②	【機能要求②】 低レベル固体廃棄物貯蔵設備 (第2貯蔵系)	基本方針 設計方針													
27	g. 第4低レベル廃棄物貯蔵系 第4低レベル廃棄物貯蔵系は、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器、低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系から発生する低レベル濃縮廃液の固化体を詰めたドラム缶及び各種施設のうち使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設を除く施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の雑固体廃棄物処理系で処理しない雑固体のうち、セル及びグローブボックス以外から発生する雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器を貯蔵する系であり、第4低レベル廃棄物貯蔵建屋に設置する設計とする。	設置要求 機能要求②	【機能要求②】 低レベル固体廃棄物貯蔵設備 (第4低レベル廃棄物貯蔵系)	基本方針 設計方針													

項目 番号	基本設計方針	要求種別	第2 G r (主要4棟層、E施設共用)					第3 G r								
			説明対象	申請対象設備 (1項変更②)	申請対象設備 (2項変更③)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	説明対象	申請対象設備 (1項変更③)	申請対象設備 (2項変更④)	申請対象設備 (別設工区①) 第2ユーティリティ建屋に係る施設	申請対象設備 (別設工区②) 海洋放出管切り離し工事	仕様表	添付書類	添付書類における記載
22	c. チャンネルボックス・バーナブルボイジン貯蔵系 C・B・P貯蔵系は、低レベル固体廃棄物処理設備のC・B・P処理系等から発生するC・B・Pの処理物を詰めたドラム缶又は角型容器を貯蔵する系であり、チャンネルボックス・バーナブルボイジン処理建屋に設置する。	設置要求 機能要求②	—	—	—	—	—	△	—	基本方針	—	—	—	・主要寸法 ・貯蔵容量	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工区 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工区の添付書類に変更がないことを説明する。
23	d. 第1低レベル廃棄物貯蔵系 第1低レベル廃棄物貯蔵系は、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器、低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系から発生する低レベル濃縮廃液の固化体を詰めたドラム缶及び各種施設のうち使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設を除く施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の固体廃棄物処理系で処理しない雑固体のうち、フルトニウムを含む溶液若しくは粉状又は高レベル廃液による汚染のおそれのない雑固体であるセル及びグローブボックス以外から発生する雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器を貯蔵する系であり、第1低レベル廃棄物貯蔵建屋に設置する設計とする。	設置要求 機能要求②	—	—	—	—	—	△	基本方針	基本方針	—	—	—	・主要寸法 ・貯蔵容量	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工区 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工区の添付書類に変更がないことを説明する。
24	e. 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋低レベル廃棄物貯蔵系は、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器を貯蔵する系であり、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋地下2階及び地下3階に設置する。	設置要求 機能要求②	—	—	—	—	—	△	基本方針	—	—	—	—	・主要寸法 ・貯蔵容量	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工区 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工区の添付書類に変更がないことを説明する。
25	f. 第2低レベル廃棄物貯蔵系 (a) 第1貯蔵系 第2低レベル廃棄物貯蔵系の第1貯蔵系は、低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系から発生する低レベル濃縮廃液の地理物及び固化体、廃液処理系から発生する廃液の地理物、雑固体廃棄物処理系から発生する雑固体の地理物等、各種施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器並びにMOX燃料加工施設から発生する雑固体が詰められたドラム缶又は角型容器を貯蔵する系であり、第2低レベル廃棄物貯蔵建屋の地上1階に設置する設計とする。	設置要求 機能要求②	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	(b) 第2貯蔵系 第2低レベル廃棄物貯蔵系の第2貯蔵系は、低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系から発生する低レベル濃縮廃液の地理物及び固化体、廃液処理系から発生する廃液の地理物、雑固体廃棄物処理系から発生する雑固体の地理物等、各種施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器並びにMOX燃料加工施設から発生する雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器を貯蔵する系であり、第2低レベル廃棄物貯蔵建屋の地下1階、地下2階及び地下3階に設置する設計とする。ただし、よう素フィルタは、第2低レベル廃棄物貯蔵建屋地下2階のフィルタ貯蔵室に貯蔵する設計とする。	設置要求 機能要求②	—	—	—	—	—	△	—	基本方針	—	—	—	・主要寸法 ・貯蔵容量	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工区 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工区の添付書類に変更がないことを説明する。
27	g. 第4低レベル廃棄物貯蔵系 第4低レベル廃棄物貯蔵系は、使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の固体廃棄物処理系で処理しない雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器、低レベル固体廃棄物処理設備の低レベル濃縮廃液処理系から発生する低レベル濃縮廃液の固化体を詰めたドラム缶及び各種施設のうち使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設を除く施設から発生する低レベル固体廃棄物処理設備の固体廃棄物処理系で処理しない雑固体のうち、セル及びグローブボックス以外から発生する雑固体を詰めたドラム缶又は角型容器を貯蔵する系であり、第4低レベル廃棄物貯蔵建屋に設置する設計とする。	設置要求 機能要求②	—	—	—	—	—	△	基本方針	—	—	—	—	・主要寸法 ・貯蔵容量	VI-2 再処理施設に関する図面 既設工区 「添付書類 VI 再処理施設に関する図面」より変更なし	既設工区の添付書類に変更がないことを説明する。

凡例  
・「説明対象」について  
○：当該申請回次で新規に記載する項目又は当該申請回次で記載を追記する項目  
△：当該申請回次以前から記載しており、記載内容に変更がない項目  
—：当該申請回次で記載しない項目

## 別紙 3

### 基本設計方針の添付書類への展開

※当該条文は変更無し条文であり、既認可設工認から添付書類の変更がないため、対象外とする。

## 別紙 4

### 添付書類の発電炉との比較

※当該条文は変更無し条文であり、既認可設工認から添付書類の変更がないため、対象外とする。

## 別紙 5

### 補足説明すべき項目の抽出

※当該条文は変更無し条文であり、既認可設工認から添付書類の変更がないため、対象外とする。

## 別紙6

# 変更前記載事項の 既設工認等との紐づけ

※本別紙は、別紙1による基本設計方針の記載事項の確定後に示す。